

指定統計・承認統計・届出統計月報

平成 17 年 12 月

(第 53 卷・第 12 号)

総務省政策統括官（統計基準担当）

目 次

1 統計調査の審査状況（総括表）	1
（1） 指定統計調査の承認	3
（2） 承認統計調査の承認	4
（3） 届出統計調査の受理	7
2 指定統計調査の承認	9
製材統計調査（農林水産省）	11
民間給与実態統計調査（国税庁）	14
3 承認統計調査の承認	17
統計調査等の報告負担に関する調査（総務省）	19
企業行動に関するアンケート調査（内閣府）	21
中小企業における人材活用及び育児環境に対する実態調査（中小企業庁）	22
水産物流通調査（農林水産省）	23
民間住宅ローンの実態に関する調査（国土交通省）	27
生鮮食料品価格・販売動向調査（農林水産省）	29
畜産物流通統計調査（農林水産省）	30
青果物卸売市場調査（農林水産省）	33
通信利用動向調査（総務省）	37
特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）	40
新規就農者調査（農林水産省）	52
漁業経営調査（農林水産省）	53
宿泊旅行統計調査（仮称）第一次予備調査（国土交通省）	57
労働経済動向調査（厚生労働省）	59
食品産業動向調査（農林水産省）	62
食品工業投入調査（農林水産省）	65
飼料・有機質肥料投入調査（農林水産省）	66
住宅市場動向調査（国土交通省）	67
小規模事業所における工業用水需要実態調査（国土交通省）	71
マンション管理業実態調査（国土交通省）	72
4 届出統計調査の受理	73
（1） 新規	75
障害者雇用に関する実態調査（神戸市）	75
同和問題についての市民意識調査（名古屋市）	77
職場での均等待遇に関する調査（千葉市）	78
事業所福祉共済制度アンケート調査（大阪府）	79
コンビニエンスストア販売調査（財務省）	80
新潟県の代替フロン等温室効果ガス排出実態に関するアンケート調査（新潟県）	81
移輸出状況調査（札幌市）	82
（2） 変更	84
一般職の国家公務員の任用状況調査（人事院）	84

国家公務員給与等実態調査（人事院）	87
産業連関表作成基礎調査（沖縄県）	89
商品入・出荷先地域調査（大阪市）	90
物資流通統計調査（宮崎県）	91
商品流通調査（大阪府）	93
商品流通調査（山口県）	94
老人保健法に基づく健康診査の対象人口率調査（東京都）	95
商品流通調査（熊本県）	96
産業連関表特別調査移出・輸出実態調査（舞鶴市）	97
（3） 中止	98
賃金不払事件、貯蓄金返還及び工賃不払事件処理状況報告（厚生労働省）	98
監督指導業務及び措置状況等報告（厚生労働省）	99
5 参考	101
承認統計調査の実施機関別・年（月）次別承認件数（報告様式単位）	103
届出統計調査の実施機関別・年（月）次別受理件数	107

1 統計調査の審査状況 (総括表)

1 指定統計調査の承認

指定統計調査の名称	承認年月日	承認事項の主な変更	申請者
民間給与実態統計調査	H17.12.9	所得税法の改正に伴い、「老年者控除」が平成17年1月1日から廃止されたので、平成17年調査から老年者控除に係る調査事項を削除する。	財務大臣
製材統計調査 (新名称:木材統計調査)	H17.12.21	<p>諮問第300号の答申「製材統計調査等の改正について」(平成17年8月5日総審議第8号)を踏まえ、以下の変更を行う。</p> <p>1 目的・定義等</p> <p>(1) 指定統計の名称を製材統計から木材統計に変更する。</p> <p>(2) 目的を「素材生産並びに木材製品の生産及び出荷等の実態を明らかにし、林業行政の基礎資料を整備すること」に変更する。</p> <p>(3) 木材チップ、単板、合板等の定義を追加するほか、これらの生産を行う事業所を「製材工場等」として定義する。</p> <p>2 調査の種類・区分</p> <p>調査は、基礎調査及び月別調査の2種類とし、月別調査は、製材月別調査と合単板月別調査の2種類とする。</p> <p>3 調査の範囲</p> <p>(1) 基礎調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる細分類1311 - 一般製材業、同1312 - 単板(ベニヤ板)製造業、同1314 - 木材チップ製造業及び同1322 - 合板製造業に属する経済活動を営む事業所のうち調査年の12月31日現在で事業を行っている製材工場等とする。</p> <p>(2) 月別調査の対象は、日本標準産業分類に掲げる細分類1311 - 一般製材業に属する経済活動を営む事業所で、製材に用いる動力の出力数が7.5kw以上の製材工場とする。</p> <p>(3) 基礎調査について、標本抽出階層の対象を製材用動力の出力数37.5kw未満から75.0kw未満の事業所とし、任意系統抽出の方法により抽出する。</p> <p>4 調査事項等</p> <p>基礎調査において、素材及び製材品等の年初及び年末在庫量等の調査事項を追加するほか、一部の調査事項を削除する。</p> <p>5 調査方法</p> <p>基礎調査は調査員・自計申告方式を原則とする方法により、月別調査は往復郵送・自計申告方式により実施する。</p> <p>6 調査結果の公表</p> <p>月別調査の結果概要の公表期日については、「調査月の翌月の25日」までに変更する。</p>	農林水産大臣

2 承認統計調査の承認

承認番号	承認年月日	統計調査の名称	申請者
No.26315 (旧 No.)	H17.12.1	統計調査等の報告負担に関する調査 (統計調査等の報告負担に関する調査票)	総務大臣
No.26316 (旧 No.)	H17.12.1	統計調査等の報告負担に関する調査 (統計調査の記入時間等に関する調査票)	総務大臣
No.26317 (旧 No.)	H17.12.1	統計調査等の報告負担に関する調査 (統計調査への協力等に関する調査票)	総務大臣
No.26318 (旧 No.25906)	H17.12.1	企業行動に関するアンケート調査 (企業行動に関するアンケート調査票)	内閣総理大臣
No.26319 (旧 No.)	H17.12.6	中小企業における人材活用及び育児環境に対する実態調査 (中小企業における人材活用及び育児環境に対する実態調査調査票)	中小企業庁長官
No.26320 (旧 No.23154)	H17.12.7	水産物流通調査 (産地水揚量・価格調査(年間)調査票)	農林水産大臣
No.26321 (旧 No.23155)	H17.12.7	水産物流通調査 (産地水揚量・価格調査(月別)調査票)	農林水産大臣
No.26322 (旧 No.23156)	H17.12.7	水産物流通調査 (産地水産物流通形態別調査票(用途別出荷量))	農林水産大臣
No.26323 (旧 No.23157)	H17.12.7	水産物流通調査 (産地水産物流通形態別調査票(仕向先別出荷量))	農林水産大臣
No.26324 (旧 No.23158)	H17.12.7	水産物流通調査 (消費地月別品目調査票)	農林水産大臣
No.26325 (旧 No.23159)	H17.12.7	水産物流通調査 (冷蔵水産物在庫量調査票)	農林水産大臣
No.26326 (旧 No.23160)	H17.12.7	水産物流通調査 (陸上加工調査票)	農林水産大臣
No.26327 (旧 No.25898)	H17.12.7	民間住宅ローンの実態に関する調査 (民間金融機関向け調査票)	国土交通大臣
No.26328 (旧 No.25899)	H17.12.7	民間住宅ローンの実態に関する調査 (住宅関連事業者向け調査票)	国土交通大臣
No.26329 (旧 No.25938)	H17.12.8	生鮮食料品価格・販売動向調査 (生鮮食料品価格・販売動向調査票)	農林水産大臣
No.26330 (旧 No.23534)	H17.12.8	畜産物流通統計調査 (と畜場調査票)	農林水産大臣
No.26331 (旧 No.23535)	H17.12.8	畜産物流通統計調査 (食肉卸売市場調査票(豚))	農林水産大臣
No.26332 (旧 No.23536)	H17.12.8	畜産物流通統計調査 (食肉卸売市場調査票(牛))	農林水産大臣

No.26333 (旧 No.23537)	H17.12.8	畜産物流通統計調査 (鶏卵流通統計調査票)	農林水産 大臣
No.26334 (旧 No.23227)	H17.12.8	青果物卸売市場調査 (青果物産地別入荷量調査票(野菜))	農林水産 大臣
No.26335 (旧 No.23228)	H17.12.8	青果物卸売市場調査 (青果物産地別入荷量調査票(果実))	農林水産 大臣
No.26336 (旧 No.23229)	H17.12.8	青果物卸売市場調査 (青果物年間取扱高調査票(野菜))	農林水産 大臣
No.26337 (旧 No.23230)	H17.12.8	青果物卸売市場調査 (青果物年間取扱高調査票(果実))	農林水産 大臣
No.26338 (旧 No.)	H17.12.8	青果物卸売市場調査 (青果物卸売市場調査名簿)	農林水産 大臣
No.26339 (旧 No.25915)	H17.12.8	通信利用動向調査 (通信利用動向調査調査票(世帯用))	総務大臣
No.26340 (旧 No.25917)	H17.12.8	通信利用動向調査 (通信利用動向調査調査票(企業用))	総務大臣
No.26341 (旧 No.25916)	H17.12.8	通信利用動向調査 (通信利用動向調査調査票(事業所用))	総務大臣
No.26342 (旧 No.23570)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (物品賃貸(リース)業調査票)	経済産業 大臣
No.26343 (旧 No.23571)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (物品賃貸(レンタル)業調査票)	経済産業 大臣
No.26344 (旧 No.23572)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (情報サービス業調査票)	経済産業 大臣
No.26345 (旧 No.23573)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (広告業調査票)	経済産業 大臣
No.26346 (旧 No.23574)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (クレジットカード業調査票)	経済産業 大臣
No.26347 (旧 No.23575)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (エンジニアリング業調査票)	経済産業 大臣
No.26348 (旧 No.23576)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (映画館調査票)	経済産業 大臣
No.26349 (旧 No.23577)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (劇場・興行場, 興行団調査票)	経済産業 大臣
No.26350 (旧 No.23578)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (ゴルフ場調査票)	経済産業 大臣
No.26351 (旧 No.23579)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (ゴルフ練習場調査票)	経済産業 大臣
No.26352 (旧 No.23580)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (ボウリング場調査票)	経済産業 大臣

No.26353 (旧 No.23581)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (遊園地・テーマパーク調査票)	経済産業 大臣
No.26354 (旧 No.23582)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (パチンコホール調査票)	経済産業 大臣
No.26355 (旧 No.23583)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (葬儀業調査票)	経済産業 大臣
No.26356 (旧 No.23584)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (結婚式場業調査票)	経済産業 大臣
No.26357 (旧 No.23585)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (外国語会話教室調査票)	経済産業 大臣
No.26358 (旧 No.23586)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (カルチャーセンター調査票)	経済産業 大臣
No.26359 (旧 No.23587)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (フィットネスクラブ調査票)	経済産業 大臣
No.26360 (旧 No.23589)	H17.12.13	特定サービス産業動態統計調査 (学習塾調査票)	経済産業 大臣
No.26361 (旧 No.)	H17.12.16	新規就農者調査 (農業法人等新規就農者調査票)	農林水産 大臣
No.26362 (旧 No.)	H17.12.16	漁業経営調査 (個人経営体調査日記帳(労働))	農林水産 大臣
No.26363 (旧 No.)	H17.12.16	漁業経営調査 (個人経営体調査日記帳(収支))	農林水産 大臣
No.26364 (旧 No.)	H17.12.16	漁業経営調査 (個人経営体調査経営体台帳)	農林水産 大臣
No.26365 (旧 No.)	H17.12.16	漁業経営調査 (個人経営体調査票)	農林水産 大臣
No.26366 (旧 No.23543)	H17.12.16	漁業経営調査 (会社経営体調査票)	農林水産 大臣
No.26367 (旧 No.23544)	H17.12.16	漁業経営調査 (共同経営体調査票)	農林水産 大臣
No.26368 (旧 No.)	H17.12.20	宿泊旅行統計調査(仮称)第一次予備調査 (宿泊施設調査票)	国土交通 大臣
No.26369 (旧 No.)	H17.12.20	宿泊旅行統計調査(仮称)第一次予備調査 (宿泊者調査票)	国土交通 大臣
No.26370 (旧 No.25909)	H17.12.20	労働経済動向調査 (労働経済動向調査票(2月調査))	厚生労働 大臣
No.26371 (旧 No.25910)	H17.12.20	労働経済動向調査 (労働経済動向調査票(5月調査))	厚生労働 大臣
No.26372 (旧 No.26120)	H17.12.20	労働経済動向調査 (労働経済動向調査票(8月調査))	厚生労働 大臣

No.26373 (旧 No.26121)	H17.12.20	労働経済動向調査 (労働経済動向調査票(11月調査))	厚生労働大臣
No.26374 (旧 No.25931)	H17.12.22	食品産業動向調査 (トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票(食品製造業者用))	農林水産大臣
No.26375 (旧 No.25932)	H17.12.22	食品産業動向調査 (トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票(食品卸売業者用))	農林水産大臣
No.26376 (旧 No.25933)	H17.12.22	食品産業動向調査 (トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票(食品小売業者用))	農林水産大臣
No.26377 (旧 No.25934)	H17.12.22	食品産業動向調査 (トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票(農業協同組合用))	農林水産大臣
No.26378 (旧 No.22182)	H17.12.22	食品工業投入調査 (食品工業投入調査票)	農林水産大臣
No.26379 (旧 No.22183)	H17.12.22	飼料・有機質肥料投入調査 (飼料・有機質肥料投入調査票)	農林水産大臣
No.26380 (旧 No.25926)	H17.12.27	住宅市場動向調査 (民間住宅建築主アンケート調査票)	国土交通大臣
No.26381 (旧 No.25927)	H17.12.27	住宅市場動向調査 (分譲住宅購入者アンケート調査票)	国土交通大臣
No.26382 (旧 No.25928)	H17.12.27	住宅市場動向調査 (中古住宅購入者アンケート調査票)	国土交通大臣
No.26383 (旧 No.25929)	H17.12.27	住宅市場動向調査 (賃貸住宅入居者アンケート調査票)	国土交通大臣
No.26384 (旧 No.25930)	H17.12.27	住宅市場動向調査 (リフォーム住宅アンケート調査票)	国土交通大臣
No.26385 (旧 No.19403)	H17.12.27	小規模事業所における工業用水需要実態調査 (小規模事業所における工業用水需要実態調査票)	国土交通大臣
No.26386 (旧 No.)	H17.12.28	マンション管理業実態調査 (マンション管理業実態調査票)	国土交通大臣

3 届出統計調査の受理

(1) 新規

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
105107	H17.12.1	障害者雇用に関する実態調査	神戸市長
105108	H17.12.2	同和問題についての市民意識調査	名古屋市長
105109	H17.12.7	職場での均等待遇に関する調査	千葉市長

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
105110	H17.12.21	事業所福祉共済制度アンケート調査	大阪府知事
105111	H17.12.22	コンビニエンスストア販売調査	財務大臣
105112	H17.12.26	新潟県の代替フロン等温室効果ガス排出実態に関するアンケート調査	新潟県知事
105113	H17.12.26	移輸出状況調査	札幌市長

(2) 変更

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
205089	H17.12.5	一般職の国家公務員の任用状況調査	人事院総裁
205090	H17.12.5	国家公務員給与等実態調査	人事院総裁
205091	H17.12.8	産業関連表作成基礎調査	沖縄県知事
205092	H17.12.8	商品入・出荷先地域調査	大阪市長
205093	H17.12.8	物資流通統計調査	宮崎県知事
205094	H17.12.16	商品流通調査	大阪府知事
205095	H17.12.16	商品流通調査	山口県知事
205096	H17.12.26	老人保健法に基づく健康診査の対象人口率調査	東京都知事
205097	H17.12.26	商品流通調査	熊本県知事
205098	H17.12.26	産業関連表特別調査移出・輸出実態調査	舞鶴市長

(3) 中止

整理番号	受理年月日	統計調査の名称	届出者
305009	H17.12.6	賃金不払事件、貯蓄金返還及び工賃不払事件処理状況報告	厚生労働大臣
305010	H17.12.6	監督指導業務及び措置状況等報告	厚生労働大臣

2 指定統計調査の承認

指定統計調査の承認

【調査名】 製材統計調査

【承認年月日】 平成17年12月21日

【指定番号】 000069

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課

【目的】 製材についての実態を把握して林業行政の基礎資料を作成する。

【沿革】 本調査は、昭和28年から実施しており、昭和35年に標本工場調査の一部（製材用入荷素材記帳簿）廃止、昭和46年に「製材統計調査」から「製材統計」に名称変更、昭和48年に標本工場調査の実施周期の短縮（隔月 毎月）、昭和62・63年に電子計算機を活用した地方分散処理の導入、平成12年に基礎調査の調査員調査化及び標本工場調査の郵送調査化、平成13年に調査票のOCR化及び基礎調査の標本調査化の見直しを行っている。また、平成17年には、製材統計調査と木材統計調査（承認統計調査）の再編・統合による木材統計に関する調査体系の変更を行い、調査名称を「木材統計調査」に変更した。

【調査の構成】 1 - 基礎調査票、2 - 製材月別調査票、3 - 合単板月別調査票、4 - 木材統計調査名簿

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）「農林水産統計速報」（調査月の翌月の25日まで）、「調査結果報告書」（毎年9月）（表章）都道府県

【調査票名】 1 - 基礎調査票

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）製材用動力の出力が7.5キロワット以上の製材工場（抽出枠）工場一覧表

【調査方法】 （選定）全数及び無作為抽出（客体数）6,348/母11,812（配布）調査員（収集）調査員（記入）併用（把握時）12月31日現在（系統）農林水産省 地方農政局 取りまとめ統計・情報センター 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年12月

【調査事項】 1. 従業者数及び専兼業状況、2. 素材入荷量、3. 素材消費量、4. 材種別素材入荷量、5. 素材在庫量、6. 樹種別、生産都道府県別素材入荷量、7. 外材地域別素材入荷量、8. 製材用動

力数，9．製材品の用途別、自県・他県別出荷量及び在庫量，10．木材チップの入手区分別生産量、在庫量，11．普通合板・特殊合板の生産量、在庫量

【調査票名】 2 - 製材月別調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製材用動力の出力が7.5キロワット以上の製材工場 (抽出枠)工場一覧表

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)1,424 / 母9,420 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 取りまとめ統計・情報センター 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月31日

【調査事項】 1．製材用動力の出力数，2．製材用素材の入荷量、消費量・在庫量，3．樹種別製材用素材の入荷量、在庫量，4．製材品の生産量、出荷量、在庫量，5．製材用素材の消費見込量

【調査票名】 3 - 合単板月別調査票

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)動力出力数7.5キロワット以上の製材工場 (抽出枠)工場一覧表

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)139 / 母286 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)月末現在 (系統)農林水産省 地方農政局 取りまとめ統計・情報センター 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎月

【調査事項】 1．単板製造用素材の入荷量、消費量、在庫量，2．普通合板の入荷量、生産量、出荷量、消費量、在庫量，3．特殊合板の生産量、出荷量、在庫量

【調査票名】 4 - 木材統計調査名簿

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (抽出枠)前年の基礎調査の調査対象とならない小規模工場

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)5,464 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握

時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 取りまとめ統計・情報センター 統計・情報
センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)01月1日~12月31日

【調査事項】 1.製材用動力の出力数, 2.製材用素材の消費量, 3.木材チップ製材用素材の入荷量, 4.
木材チップ生産量, 5.単板製造用素材入荷量, 6.普通合板生産量, 7.特殊合板生産量

【調査名】 民間給与実態統計調査

【承認年月日】 平成17年12月09日

【指定番号】 000077

【実施機関】 国税庁長官官房企画課

【目的】 民間の企業等における年間給与の実態を明らかにし、併せて租税に関する歳入予算の見積り及び租税負担の検討等税務行政運営の基本資料とする。

【沿革】 この調査は、昭和25年から始まり、以後毎年実施されており、昭和30年1月から指定統計となった。

【調査の構成】 1 - 民間給与実態統計調査票（源泉徴収義務者用）、2 - 民間給与実態統計調査票（給与所得者用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「国税庁民間給与実態統計調査結果報告」（翌年9月末日まで）（表章）全国

【調査票名】 1 - 民間給与実態統計調査票（源泉徴収義務者用）

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）所得税法施行地に納税地を有する源泉徴収義務者（抽出枠）源泉所得税調査簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）20,000/母3,820,000（配布）郵送（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎年12月31日現在（系統）国税庁 国税局（沖縄国税事務所） 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）調査期日の属する年の翌年2月末日まで

【調査事項】 1. 名称又は氏名、2. 所在地又は住所、3. 企業の主な業務、4. 給与所得者用の調査票の枚数及び人員数、5. 組織及び資本金、6. 給与所得者数、7. 年間給与支給総額、8. 給与支給総額に対する年間源泉徴収税額

【調査票名】 2 - 民間給与実態統計調査票（給与所得者用）

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）源泉徴収義務者が所得税法により、所得税を源泉徴収し

て納付している給与所得者（抽出枠）給与台帳

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）26,000（配布）郵送（収集）郵送・オンライン
（記入）自計（把握時）毎年12月31日現在（系統）国税庁 国税局（沖縄国税事務所）

報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）調査期日の属する年の翌年2月末日まで

【調査事項】1．給与所得者の氏名又は記号等，性別，年齢，勤続年数及び職務，2．年中の給与の受給月数，3．年末調整の有無，4．扶養親族の内訳，5．給与の金額，6．所得控除額及び税額控除額の内訳，7．年税額

3 承認統計調査の承認

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

承認統計調査の承認

【調査名】 統計調査等の報告負担に関する調査

【実施機関】 総務省政策統括官(統計基準担当)付人口・社会・農林水産統計担当統計審査官室

【目的】 企業及び世帯における統計調査等の報告負担に関する実態及び意識、調査票記入に要する時間等について調査し、国の統計調査における報告負担軽減のための方策を検討する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 統計調査等の報告負担に関する調査票, 2 - 統計調査の記入時間等に関する調査票, 3 - 統計調査への協力等に関する調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年6月末まで) (表章)全国

【備考】 事務処理経費

【調査票名】 1 - 統計調査等の報告負担に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026315 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)東京証券取引所第1部及び第2部上場の企業 (抽出枠)東京証券取引所第1部及び第2部上場企業名簿(会社四季報)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)800/母2,187 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年1月

【調査事項】 1.統計調査等の報告体制, 2.統計調査等の報告依頼の全体的な状況, 3.国の統計調査結果が役立っているのか否かの意識, 4.国の統計調査についての5年前と比べた負担の変化, 5.国の統計についての負担感、負担と感ずる理由

【調査票名】 2 - 統計調査の記入時間等に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026316 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)東京証券取引所第1部及び第2部上場の企業 (抽出
枠)東京証券取引所第1部及び第2部上場企業名簿(会社四季報)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)800/母2,187 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)
自計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年1月

【調査事項】 1.調査票記入に要した時間, 2.調査票記入に当たっての作業内容, 3.回答経験回数

【調査票名】 3-統計調査への協力等に関する調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026317 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)首都圏 (単位)世帯 (属性)首都圏所在の世帯 (抽出枠)住民基本台帳等

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)800/母14,110,000 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)総務省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年1月

【調査事項】 1.社会指標・経済指標への関心度, 2.国の統計調査結果に対する信頼度, 3.国又は地方公
共団体の統計調査に対する意見, 4.調査実施者(国・地方公共団体、国が委託した民間機関、民
間機関)が異なることによる回答か否かの状況, 5.国の統計調査に協力可能な回答所要時間,
6.最近3年間における統計調査の依頼の状況, 7.国の統計調査への協力が得られるための方策

【調査名】 企業行動に関するアンケート調査

【実施機関】 内閣府経済社会総合研究所景気統計部

【目的】 企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な質問を行うとともに、その時々を経済情勢に応じた調査項目を選定し、それに関する企業の意識と行動を調査し、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにする。

【調査の構成】 1 - 企業行動に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」新聞等(平成18年4月頃) (表章)全国

【経費】 3,200

【調査票名】 1 - 企業行動に関するアンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月01日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026318 調査票承認番号(旧)025906

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)東京,大阪,名古屋の証券取引所第一部及び第二部上場企業 (抽出枠)上場企業名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,500 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)内閣府経済社会総合研究所 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)01月24日

【調査事項】 1.経営環境と経営基本方針,2.収益等の状況,3.今後の企業戦略

【調査名】 中小企業における人材活用及び育児環境に対する実態調査

【実施機関】 中小企業庁事業環境部企画課調査室

【目的】 これから本格的な人口減少社会が進む中で、少子化対策の一環として「仕事と育児の両立」が大きな課題となっている。また、子供を産むまでのハードルとして、若者が安定した収入のある職に就けるかという、フリーター問題も無視できない状況にある。このような状況を踏まえ、女性・若年者等の活用の実態及び問題点を把握し、今後の中小企業庁の施策立案の参考とするほか、平成17年度中小企業白書作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 中小企業における人材活用及び育児環境に対する実態調査調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「平成17年度中小企業白書」(平成18年4月頃) (表章)全国

【調査票名】 1 - 中小企業における人材活用及び育児環境に対する実態調査調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月06日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026319 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)農業、林業、漁業、公務(他に分類されないもの)を除く全産業に属する中小企業 (抽出枠)株式会社東京商工リサーチデータベース

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)15,000/母965,701 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年11月末日現在 (系統)中小企業庁調査室 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月23日

【調査事項】 1.概要, 2.人材の採用方針, 3.若年者の採用・活用の状況, 4.育児をしながら仕事を継続することができる環境づくり

【調査名】 水産物流通調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 農林水産省（水産庁）が、水産物の流通の動向、価格水準及び需給に関する実態を把握し、流通改善対策及び水産行政の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和31年水産物市場価格調査として開始され、以後、毎年調査が実施されている。平成8年に消費地流通段階別価格調査票を廃止し、現在に至っている。

【調査の構成】 1 - 産地水揚量・価格調査（年間）調査票，2 - 産地水揚量・価格調査（月別）調査票，3 - 産地水産物流通形態別調査票（用途別出荷量），4 - 産地水産物流通形態別調査票（仕向先別出荷量），5 - 消費地月別品目調査票，6 - 冷蔵水産物在庫量調査票，7 - 陸上加工調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（調査年の翌年5月末日）（表章）全国

【経費】 10,669

【調査票名】 1 - 産地水揚量・価格調査（年間）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026320 調査票承認番号（旧）023154

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）203調査区内に所在する産地卸売市場の卸売業者及び漁業協同組合（抽出枠）2003年漁業センサス漁業地区名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）243/母2,177（配布）調査員（取集）調査員（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）調査年翌年の4月15日まで

【調査事項】 品目別水揚量、価額

【調査票名】 2 - 産地水揚量・価格調査（月別）調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026321 調査票承認番号（旧）023155

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）主要25調査区内に所在する産地卸売市場の卸売業者
及び漁業協同組合 （抽出枠）2003年漁業センサス漁業地区名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）35 / 母2, 177 （配布）調査員 （収集）調査員 （記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎調査月の翌月の24日まで

【調査事項】 品目別水揚量、価額

【調査票名】 3 - 産地水産物流通形態別調査票（用途別出荷量）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026322 調査票承認番号（旧）023156

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）主要32調査区内に所在する産地卸売市場の卸売業者、漁業協同組合及び仲卸業者 （抽出枠）2003年漁業センサス漁業地区名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）82 / 母2, 177 （配布）職員 （収集）職員 （記入）他計 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査年翌年の4月10日まで

【調査事項】 品目別市場上場水揚量（用途別：生鮮食用向け、練り製品・すり身、缶詰、その他の食用加工品、魚油・飼肥料、養殖用又は漁業用飼料）

【調査票名】 4 - 産地水産物流通形態別調査票（仕向先別出荷量）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026323 調査票承認番号(旧)023157

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)主要32調査区内に所在する産地卸売市場の卸売業者、漁業協同組合及び仲卸業者 (抽出枠)2003年漁業センサス漁業地区名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)82/母2,177 (配布)職員 (収集)職員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査年翌年の4月10日まで

【調査事項】 品目別生鮮食用向け出荷量(自県内仕向先、自県外仕向先別)

【調査票名】 5 - 消費地月別品目調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026324 調査票承認番号(旧)023158

【調査対象】 (地域)10都市(札幌市、仙台市、東京都区部、横浜市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市) (単位)事業所 (属性)全国の主要10都市の中央卸売市場の水産物を取扱う卸売業者 (抽出枠)平成16年全国中央卸売市場水産卸一覧(総合食料局卸売市場室作成資料)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)31/母107 (配布)郵送・職員 (収集)郵送・職員 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)毎調査月の翌月の20日まで

【調査事項】 1.品目名(生鮮品)別数量、価額, 2.品目名(冷蔵品、水産加工品)別数量、価額

【調査票名】 6 - 冷蔵水産物在庫量調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026325 調査票承認番号（旧）023159

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）56 調査市区町村内に所在する、水産物を取り扱う主機10馬力以上の冷凍・冷蔵工場の総冷蔵能力に対し、累積冷蔵能力が80%に達するまでの冷凍・冷蔵工場。（ただし、東京都区部及び大阪市にあっては、冷蔵能力1万トン以上の全ての冷凍・冷蔵工場）（抽出枠）2003年漁業センサス冷凍・冷蔵工場名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）739/母5,757 （配布）郵送・職員 （収集）郵送・職員 （記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）毎調査月の翌月の20日まで

【調査事項】 品目（冷凍品、塩蔵品）別前月月末在庫量，月間在庫量，月間出庫量

【調査票名】 7 - 陸上加工調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成18年05月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026326 調査票承認番号（旧）023160

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）水産加工経営体（加工場又は施設を持たない漁家等を除く。）又は精通者 （抽出枠）陸上加工経営体名簿

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）10,795 （配布）郵送・職員 （収集）郵送・職員 （記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）調査年翌年の4月5日まで

【調査事項】 品目（ねり製品、冷凍食品、素干し品、塩干品、煮干し品、塩蔵品、くん製品、節製品、その他の食用加工品、焼・味付のり、生鮮冷凍水産物、局・取りまとめセンター選定品目）別生産量、経営体（主とする、営んだ）数

【調査名】 民間住宅ローンの実態に関する調査

【実施機関】 国土交通省住宅局住宅資金管理官

【目的】 民間住宅ローンの供給状況の実態について把握し、住宅金融公庫が移行する独立行政法人住宅金融支援機構の融資業務について最終決定する検討のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 民間金融機関向け調査票, 2 - 住宅関連事業者向け調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年2月予定) (表章)全国

【調査票名】 1 - 民間金融機関向け調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026327 調査票承認番号(旧)025898

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)住宅ローンを供給している民間金融機関 (抽出枠)なし

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,675 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年12月予定

【調査事項】 1.個人向け住宅ローンについて、(1)金利タイプ別供給量の実態(平成16年度、平成17年度上半期)等、(2)長期・固定金利の住宅ローンに関する審査基準等、(3)固定期間が10年超の住宅ローンのリスクヘッジの手段、2.個人向け住宅ローン以外の供給量の実態(平成16年度、平成17年度上半期)等

【調査票名】 2 - 住宅関連事業者向け調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月07日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026328 調査票承認番号(旧)025899

【調査対象】 (地域)全国 (単位)個人 (属性)事業所・企業統計調査産業分類における建築工事業(木造建築工事業を除く),木造建築工事業,大工工事業,建売売買業・土地売買業,不動産代理業・仲介業に該当する企業に所属している住宅ローン担当者又は営業担当者 (抽出枠)なし

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)3,000/母240,000 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成17年 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月予定

【調査事項】 1.回答者の属性,2.民間金融機関との提携ローン,3.顧客が利用した住宅ローン,4.民間金融機関の審査姿勢

【調査名】 生鮮食料品価格・販売動向調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 小売段階における国産品（標準品及び高付加価値品（有機栽培品、特別栽培品）、輸入品別の価格及び販売数量の動向を把握することにより国産品の販売動向を探り、国内農業を振興するための各種施策の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 生鮮食料品価格・販売動向調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（4月末、7月末、10月末、11月末）（表章）全国

【経費】 11,499

【調査票名】 1 - 生鮮食料品価格・販売動向調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026329 調査票承認番号（旧）025938

【調査対象】 （地域）札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、東京都特別区、横浜市、川崎市、静岡市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、福岡市、北九州市（単位）事業所（属性）生鮮野菜を取り扱っている各種食料品小売業で従業員10人以上、野菜・果実小売業で従業員5人以上のセルフサービス店を営む事業所のうち、POSシステムを導入している事業所（抽出枠）経済産業省「14年商業統計商業準備調査名簿」

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）130/母4,261（配布）調査員又は職員（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター
調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期（実施期日）3月末、6月末、9月末及び12月末

【調査事項】 生鮮野菜21品目の国産品（標準品、高付加価値品）及び輸入品別販売数量及び販売金額

【調査名】 畜産物流通統計調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 畜産物の生産量、取引数量、価格等を把握し、畜産物の生産・出荷の調整、流通の合理化対策、価格安定対策等の行政施策を推進するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - と畜場調査票, 2 - 食肉卸売市場調査票(豚), 3 - 食肉卸売市場調査票(牛), 4 - 鶏卵流通統計調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「と畜場調査」「食肉卸売市場調査」:日別結果は、調査当日、ホームページ等で公表。月別結果は、調査対象月の翌月下旬までに概要を公表し、詳細は「農林水産統計報告」により公表。「鶏卵流通統計調査」:月別結果は、1月から6月結果の概要を8月下旬、7月から12月結果の概要を翌年2月中旬までに公表し、詳細は「農林水産統計報告」により公表。(表章)全国

【経費】 33,023

【調査票名】 1 - と畜場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026330 調査票承認番号(旧)023534

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)と畜場(第1種と畜場,第2種と畜場) (抽出枠)と畜場肉畜処理実績一覧表

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)207 (配布)しない (収集)しない (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者,農林水産省 民間団体 報告者

【周期・期日】 (周期)毎日及び毎月 (実施期日)第1種と畜場はと畜された日,第2種と畜場は翌月

【調査事項】 畜種別と畜頭数、肉畜の枝肉重量

【調査票名】 2 - 食肉卸売市場調査票（豚）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026331 調査票承認番号（旧）023535

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）食肉中央卸売市場及び指定市場の卸売会社（抽出枠）卸売市場法に規定する中央卸売市場（第2条3項）及び畜産物の安定等に関する法律に規定する指定市場（付則第10条）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）29 （配布）職員 （収集）職員 （記入）他計 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者，農林水産省 民間団体 報告者

【周期・期日】 （周期）毎日及び毎月 （実施期日）中央卸売市場は毎日，指定市場は翌月

【調査事項】 1．併設と畜場のと畜頭数（職員記入），2．枝肉上場頭数，3．規格別枝肉取引成立頭数，4．規格別枝肉取引総重量，5．規格別枝肉取引総価格，6．規格別枝肉取引価格（職員記入）

【調査票名】 3 - 食肉卸売市場調査票（牛）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026332 調査票承認番号（旧）023536

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）食肉中央卸売市場及び指定市場の卸売会社（抽出枠）卸売市場法に規定する中央卸売市場（第2条3項）及び畜産物の安定等に関する法律に規定する指定市場（付則第10条）

【調査方法】 （選定）全数 （客体数）29 （配布）職員 （収集）職員 （記入）他計 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者，農林水産省 民間団体 報告者

【周期・期日】 （周期）毎日及び毎月 （実施期日）中央卸売市場は毎日，指定市場は翌月

【調査事項】 1．併設と畜場のと畜頭数，2．枝肉上場頭数，3．規格別枝肉取引成立頭数，4．規格別枝肉

取引総重量，5．規格別枝肉取引総価格，6．規格別枝肉取引価格（職員記入）

【調査票名】 4 - 鶏卵流通統計調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026333 調査票承認番号（旧）023537

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）鶏卵の集出荷機関（集出荷団体，集出荷業者，直接出荷する生産経営体） （抽出枠）鶏卵集出荷機関一覧表

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）846 / 母2，812 （配布）郵送・職員 （収集）郵送・職員 （記入）併用 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）半年 （実施期日）1月～6月分は7月末、7月～12月分は翌年1月末

【調査事項】 集荷量及び仕向先別出荷量

【調査名】 青果物卸売市場調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計情報部流通消費統計課

【目的】 全国の主要な青果物卸売市場における青果物の卸売数量及び卸売価額を調査し、価格形成の実態等を明らかにし、青果物の流通改善対策、価格安定対策等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 青果物産地別入荷量調査票（野菜），2 - 青果物産地別入荷量調査票（果実），3 - 青果物年間取扱高調査票（野菜），4 - 青果物年間取扱高調査票（果実），5 - 青果物卸売市場調査名簿

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「青果物産地別入荷量調査」：青果物日別取扱高統計は、ホームページで公表（翌日）。「青果物流通統計旬報」（翌々旬）、「青果物産地別取扱高統計」：「青果物流通統計月報」（翌月）、「青果物年間取扱高調査」：「青果物卸売市場調査の概要」（調査年の翌年4月末日）（表章）全国

【経費】 70,295

【調査票名】 1 - 青果物産地別入荷量調査票（野菜）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026334 調査票承認番号（旧）023227

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）「青果物日別取扱高統計」：政令指定都市（さいたま，千葉，川崎及び静岡を除く。）の主要な中央卸売市場及び各地域の主要都市に所在する青果物中央卸売市場の全ての青果物卸売会社。「青果物産地別取扱高統計」：人口20万人以上で、かつ青果物の年間取扱量がおおむね6万t以上の都市（県庁所在都市及び中央卸売市場が開設されている都市を含む。）における青果物卸売市場の卸売会社及び全農集配センター。（抽出枠）平成13年青果物卸売会社一覧表（青果物年間取扱高補完調査結果）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）191/母310（配布）郵送（収集）郵送・職員・オンライン（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）「青果物日別取扱高統計」：農林水産省報告者，「青果物産地別取扱高統計」：農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】（周期）毎日，月（実施期日）「青果物日別取扱高統計」：毎日（調査対象日の翌日），

「青果物産地別取扱高統計」：調査対象月の翌月

【調査事項】 「青果物日別取扱高統計」：産地府県、日別の品目ごとの卸売数量、卸売価額，「青果物産地別取扱高統計」：産地府県・転送元市場、月間の品目ごとの卸売数量、卸売価額

【調査票名】 2 - 青果物産地別入荷量調査票（果実）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026335 調査票承認番号（旧）023228

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）「青果物日別取扱高統計」：政令指定都市（さいたま、千葉、川崎及び静岡を除く。）の主要な中央卸売市場及び各地域の主要都市に所在する青果物中央卸売市場の全ての青果物卸売会社。「青果物産地別取扱高統計」：人口20万人以上で、かつ青果物の年間取扱量がおおむね6万t以上の都市（県庁所在都市及び中央卸売市場が開設されている都市を含む。）における青果物卸売市場の卸売会社及び全農集配センター。（抽出枠）平成13年青果物卸売会社一覧表（青果物年間取扱高補完調査結果）

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）191/母310（配布）郵送（収集）郵送・職員・オンライン（記入）併用（把握時）調査日現在（系統）「青果物日別取扱高統計」：農林水産省報告者，「青果物産地別取扱高統計」：農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】（周期）毎日，月（実施期日）「青果物日別取扱高統計」：毎日（調査対象日の翌日），「青果物産地別取扱高統計」：調査対象月の翌月

【調査事項】 「青果物日別取扱高統計」：産地府県、日別の品目ごとの卸売数量、卸売価額，「青果物産地別取扱高統計」：産地府県・転送元市場、月間の品目ごとの卸売数量、卸売価額

【調査票名】 3 - 青果物年間取扱高調査票（野菜）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026336 調査票承認番号（旧）023229

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)人口20万人以上で、かつ青果物の年間取扱量がおおむね6万t以上の都市(県庁所在都市及び中央卸売市場が開設されている都市を含む。)及び野菜生産出荷安定法に基づく野菜価格安定対策事業の対象市場における青果物卸売市場の卸売会社
(抽出枠)平成13年青果物卸売会社一覧表(青果物年間取扱補完調査結果)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)246/母1,010 (配布)しない (収集)職員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査対象年の翌年1月

【調査事項】 年間の品目ごとの取扱高(卸売数量、卸売価額)、入荷(直接入荷量・産地区分、転送入荷量・転送元市場)

【調査票名】 4 - 青果物年間取扱高調査票(果実)

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026337 調査票承認番号(旧)023230

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)人口20万人以上で、かつ青果物の年間取扱量がおおむね6万t以上の都市(県庁所在都市及び中央卸売市場が開設されている都市を含む。)及び野菜生産出荷安定法に基づく野菜価格安定対策事業の対象市場における青果物卸売市場の卸売会社。
(抽出枠)平成13年青果物卸売会社一覧表(青果物年間取扱高補完調査結果)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)246/母1,010 (配布)しない (収集)職員 (記入)他計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)調査対象年の翌年1月

【調査事項】 年間の品目ごとの取扱高(卸売数量、卸売価額)、入荷(直接入荷量・産地区分、転送入荷量・転送元市場)

【調査票名】 5 - 青果物卸売市場調査名簿

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026338 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)国内の全青果物卸売会社(全農集配センターを含む。)のうち、青果物産地別入荷量調査及び青果物年間取扱高調査対象外の卸売会社 (抽出枠)
平成13年青果物卸売会社一覧表(青果物年間取扱高補完調査結果)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)605/母1,010 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)
自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)調査対象年の翌年1月~2月

【調査事項】 野菜の取引数量(総量)・取引価額(総額)、果実の取引数量(総量)・取引価額(総額)

【調査名】 通信利用動向調査

【実施機関】 総務省情報通信政策局総合政策課情報通信経済室

【目的】 利用者の視点で電気通信，放送等のサービス利用の諸実態とその動きを調査し，情報通信行政の施策の策定及び評価のための基礎資料を得る。

【沿革】 本調査は，平成2年に開始され，世帯及び事業所を対象に調査していたが，平成9年調査からは，平成5年に開始された通信ネットワーク調査を統合して実施している。

【調査の構成】 1 - 通信利用動向調査調査票（世帯用），2 - 通信利用動向調査調査票（企業用），3 - 通信利用動向調査調査票（事業所用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」印刷物及びインターネット（平成18年3月頃）（表章）全国

【経費】 23,987

【調査票名】 1 - 通信利用動向調査調査票（世帯用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026339 調査票承認番号（旧）025915

【調査対象】 （地域）全国（単位）世帯（属性）平成17年4月1日現在で満年齢20歳以上の世帯主がいる世帯（抽出枠）住民基本台帳

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）6,400/母47,062,743（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年12月31日現在（系統）総務省（情報通信政策局）民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年1月中旬

【調査事項】 1．世帯全体用（情報通信関連機器，インターネットの利用状況（概況），ブロードバンド回線の利用状況，ケーブルテレビ，衛星放送，地上デジタル放送の視聴状況，世帯構成），2．世帯構成員用（6歳以上の家族の性別及び年齢，過去1年間に利用した情報通信関連機器，インターネットの利用状況（概要），公衆無線LANの利用状況，インターネットの利用状況（詳細），有料デ

デジタルコンテンツ，インターネットによる被害，インターネットへの不安や不満，または利用しない理由)

【調査票名】 2 - 通信利用動向調査調査票 (企業用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026340 調査票承認番号(旧)025917

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)日本標準産業分類大分類の農業，林業，漁業及び鉱業を除く産業に属する，企業常用雇用者規模100人以上の企業 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リストテープ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母42,529 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年12月31日現在 (系統)総務省(情報通信政策局) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月中旬

【調査事項】 1.企業内・企業間通信網，2.電子商取引，3.テレワーク，4.従業員のICT(IT)教育の状況，5.情報通信ネットワークの安全対策，6.企業経営におけるICT(IT)化への取り組みとその効果，7.企業の概要

【調査票名】 3 - 通信利用動向調査調査票 (事業所用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月08日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026341 調査票承認番号(旧)025916

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類中分類の郵便業(46)及び電気通信業(47)を除く産業に属する，常用雇用者規模5人以上の事業所 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査調査区別国・地方公共団体事業所漢字リストテープ，平成13年事業所・企業統計調査調査区別民営事業所漢字リストテープ

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,600/母1,915,247 (配布)郵送 (収集)
郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年12月31日現在 (系統)総務省(情報通信政策
局) 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月中旬

【調査事項】 1.情報通信関連機器の保有状況,2.通信メディアの利用状況,3.インターネットの利用状
況,4.情報通信ネットワークの安全対策,5.事業所の概要

【調査名】 特定サービス産業動態統計調査

【実施機関】 経済産業省経済産業政策局調査統計部産業統計室

【目的】 特定サービス産業の売上高，契約高等の経営動向を把握し，景気動向の判断材料に資するとともに，産業構造政策，中小企業政策の推進及びサービス産業の健全な育成のための基礎資料を得る。

【沿革】 この調査は，毎月調査として昭和62年12月から実施されている。当初は，物品賃貸業，情報サービス業，広告業の3業種について，平成5年10月からは，クレジットカード業及びエンジニアリング業の2業種を追加し，5業種で調査を実施してきた。

平成12年1月からは，新規業種として，1．葬儀業，2．結婚式場業，3．映画館，4．劇場・興行場，興行団，5．ゴルフ場，6．ゴルフ練習場，7．ボウリング場，8．遊園地・テーマパーク，9．パチンコホール，10．外国語会話教室，11．カルチャーセンター，12．フィットネスクラブの12業種を加えて，合計17業種について調査を実施するとともに，新世代統計システムへの対応を行い，インターネットを活用したオンラインでの申告が開始されている。

【調査の構成】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票，2 - 物品賃貸（レンタル）業調査票，3 - 情報サービス業調査票，4 - 広告業調査票，5 - クレジットカード業調査票，6 - エンジニアリング業調査票，7 - 映画館調査票，8 - 劇場・興行場，興行団調査票，9 - ゴルフ場調査票，10 - ゴルフ練習場調査票，11 - ボウリング場調査票，12 - 遊園地・テーマパーク調査票，13 - パチンコホール調査票，14 - 葬儀業調査票，15 - 結婚式場業調査票，16 - 外国語会話教室調査票，17 - カルチャーセンター調査票，18 - フィットネスクラブ調査票，19 - 学習塾調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「特定サービス産業動態統計速報」（調査翌々月上旬），「同月報」（中旬）（表章）全国

【経費】 30,896

【調査票名】 1 - 物品賃貸（リース）業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026342 調査票承認番号（旧）023570

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)各種物品賃貸業,産業用機械器具賃貸業,事務用機械器具賃貸業(日本標準産業分類小分類881,882,883)に属するリース業務を営む企業(抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)43/母590 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 2-物品賃貸(レンタル)業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026343 調査票承認番号(旧)023571

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)各種物品賃貸業,産業用機械器具賃貸業,事務用機械器具賃貸業(日本標準産業分類小分類881,882,883)に属するレンタル業務を営む企業(抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)79/母1,968 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 3 - 情報サービス業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026344 調査票承認番号(旧)023572

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)情報サービス業(日本標準産業分類中分類39)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)238/母5,217 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 4 - 広告業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026345 調査票承認番号(旧)023573

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)広告業(日本標準産業分類中分類89)に属する業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)111/母3,180 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3

月，6月，9月及び12月分調査のみ調査），（1）売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 5 - クレジットカード業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026346 調査票承認番号（旧）023574

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）クレジットカード業（日本標準産業分類細分類6431）に属する業務を営む企業 （抽出枠）特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）82/母417 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項，（1）フェイスシート事項（企業名，本社又は本店の所在地，事業所名（事業所の場合のみ），事業所所在地（事業所の場合のみ）等），（2）事業所数（企業の場合のみ），（3）常用従業者数等，（4）月間売上高（又は月間契約高），2. 四半期別調査事項（3月，6月，9月及び12月分調査のみ調査），（1）売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 6 - エンジニアリング業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026347 調査票承認番号（旧）023575

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）他に分類されない専門サービス業（日本標準産業分類細分類8099）に属するエンジニアリング業務を営む企業 （抽出枠）特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）97/母294 （配布）郵送・オンライン （収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）毎月末日現在 （系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】 （周期）月 （実施期日）調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項, (1) フェイスシート事項(企業名, 本社又は本店の所在地, 事業所名(事業所の場合のみ), 事業所所在地(事業所の場合のみ)等), (2) 事業所数(企業の場合のみ), (3) 常用従業者数等, (4) 月間売上高(又は月間契約高), 2. 四半期別調査事項(3月, 6月, 9月及び12月分調査のみ調査), (1) 売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 7 - 映画館調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026348 調査票承認番号(旧)023576

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)映画館(日本標準産業分類小分類841)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)253/母712 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項, (1) フェイスシート事項(企業名, 本社又は本店の所在地, 事業所名(事業所の場合のみ), 事業所所在地(事業所の場合のみ)等), (2) 事業所数(企業の場合のみ), (3) 常用従業者数等, (4) 月間売上高(又は月間契約高), 2. 四半期別調査事項(3月, 6月, 9月及び12月分調査のみ調査), (1) 売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 8 - 劇場・興行場, 興行団調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026349 調査票承認番号(旧)023577

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)興行場, 興行団(日本標準産業分類小分類842)に属する業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)91/母698 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オ

オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項，（1）フェイスシート事項（企業名，本社又は本店の所在地，事業所名（事業所の場合のみ），事業所所在地（事業所の場合のみ）等），（2）事業所数（企業の場合のみ），（3）常用従業者数等，（4）月間売上高（又は月間契約高），2. 四半期別調査事項（3月，6月，9月及び12月分調査のみ調査），（1）売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 9 - ゴルフ場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026350 調査票承認番号（旧）023578

【調査対象】（地域）都道府県のうち北海道，宮城県，東京都，愛知県，大阪府，広島県，香川県，福岡県の8都道府県（単位）事業所（属性）ゴルフ場（日本標準産業分類細分類8443）に属する業務を営む事業所（抽出枠）特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】（選定）有意抽出（客体数）221/母2,026（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）毎月末日現在（系統）経済産業省 報告者

【周期・期日】（周期）月（実施期日）調査翌月20日

【調査事項】 1. 月次調査事項，（1）フェイスシート事項（企業名，本社又は本店の所在地，事業所名（事業所の場合のみ），事業所所在地（事業所の場合のみ）等），（2）事業所数（企業の場合のみ），（3）常用従業者数等，（4）月間売上高（又は月間契約高），2. 四半期別調査事項（3月，6月，9月及び12月分調査のみ調査），（1）売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 10 - ゴルフ練習場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026351 調査票承認番号（旧）023579

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の
8都道府県 (単位)事業所 (属性)ゴルフ練習場(日本標準産業分類細分類8444)に属す
る業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)242/母2,707 (配布)郵送・オンライン (収集)郵
送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事
業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合の
み),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3
月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 11-ボウリング場調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026352 調査票承認番号(旧)023580

【調査対象】 (地域)都道府県のうち北海道,宮城県,東京都,愛知県,大阪府,広島県,香川県,福岡県の
8都道府県 (単位)事業所 (属性)ボウリング場(日本標準産業分類細分類8445)に属す
る業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)130/母948 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事
業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合の
み),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3
月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 12 - 遊園地・テーマパーク調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026353 調査票承認番号(旧)023581

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)遊園地,テーマパーク(日本標準産業分類細分類8452,8453)に属する遊園地・テーマパーク業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)34/母167 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 13 - パチンコホール調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026354 調査票承認番号(旧)023582

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)パチンコホール(日本標準産業分類細分類8464)に属する業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)80/母1,387 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合の

み) , (3) 常用従業者数等 , (4) 月間売上高 (又は月間契約高) , 2 . 四半期別調査事項 (3 月 , 6 月 , 9 月及び1 2 月分調査のみ調査) , (1) 売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 1 4 - 葬儀業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成1 7 年1 2 月1 3 日

【調査票承認期間終了日】 平成1 9 年0 2 月2 8 日

【調査票番号】 調査票承認番号 (新) 0 2 6 3 5 5 調査票承認番号 (旧) 0 2 3 5 8 3

【調査対象】 (地域) 全国 (単位) 企業 (属性) 葬儀業 (日本標準産業分類細分類8 3 6 1) に属する業務を営む企業 (抽出枠) 特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 1 3 3 / 母4 , 1 9 4 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期) 月 (実施期日) 調査翌月2 0 日

【調査事項】 1 . 月次調査事項 , (1) フェイスシート事項 (企業名 , 本社又は本店の所在地 , 事業所名 (事業所の場合のみ) , 事業所所在地 (事業所の場合のみ) 等) , (2) 事業所数 (企業の場合のみ) , (3) 常用従業者数等 , (4) 月間売上高 (又は月間契約高) , 2 . 四半期別調査事項 (3 月 , 6 月 , 9 月及び1 2 月分調査のみ調査) , (1) 売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 1 5 - 結婚式場業調査票

【調査票承認期間開始日】 平成1 7 年1 2 月1 3 日

【調査票承認期間終了日】 平成1 9 年0 2 月2 8 日

【調査票番号】 調査票承認番号 (新) 0 2 6 3 5 6 調査票承認番号 (旧) 0 2 3 5 8 4

【調査対象】 (地域) 都道府県のうち北海道 , 宮城県 , 東京都 , 愛知県 , 大阪府 , 広島県 , 香川県 , 福岡県の8 都道府県 (単位) 事業所 (属性) 結婚式場業 (日本標準産業分類細分類8 3 6 2) に属する業務を営む事業所 (抽出枠) 特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 2 1 1 / 母2 , 8 5 3 (配布) 郵送・オンライン (収集) 郵送・オンライン (記入) 自計 (把握時) 毎月末日現在 (系統) 経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 16 - 外国語会話教室調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026357 調査票承認番号(旧)023585

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)外国語教会話授業(日本標準産業分類細分類7745)に属する外国語会話教室業務を営む企業 (抽出枠)特定サービス産業実態調査名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)12/母1,200 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 17 - カルチャーセンター調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026358 調査票承認番号(旧)023586

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)その他の教養・技能教授業(日本標準産業分類細分類

7749)に属するカルチャーセンター業務を営む事業所 (抽出枠)特定サービス産業実態調査
名簿及び業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)161/母693 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・
オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事
業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合の
み),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3
月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 18 - フィットネスクラブ調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026359 調査票承認番号(旧)023587

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)フィットネスクラブ(日本標準産業分類細分類774
7)に属する業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)80/母772 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オ
ンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事
業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合の
み),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3
月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査票名】 19 - 学習塾調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月13日

【調査票承認期間終了日】 平成19年02月28日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026360 調査票承認番号(旧)023589

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)学習塾(日本標準産業分類小分類773)に属する業務を営む企業 (抽出枠)業界団体資料

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)218/母1,165 (配布)郵送・オンライン (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)毎月末日現在 (系統)経済産業省 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)調査翌月20日

【調査事項】 1.月次調査事項,(1)フェイスシート事項(企業名,本社又は本店の所在地,事業所名(事業所の場合のみ),事業所所在地(事業所の場合のみ)等),(2)事業所数(企業の場合のみ),(3)常用従業者数等,(4)月間売上高(又は月間契約高),2.四半期別調査事項(3月,6月,9月及び12月分調査のみ調査),(1)売上高の見通し、従業員数の充足感

【調査名】 新規就農者調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課センサス統計室

【目的】 農業経営体に雇用される形で就農した新規就農者数を把握し、農業内外からの多様な人材の確保や農業法人等への就業を目的とする支援策等、今後の新規就農者対策の企画・立案、推進、評価等に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 農業法人等新規就農者調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年5月中旬) (表章)全国

【経費】 15,475

【調査票名】 1 - 農業法人等新規就農者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026361 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性) 2005年農林業センサスで「常雇」がいた家族経営体, 2005年農林業センサスで雇用者(役員、構成員を含む。)がいた組織経営体, 2005年農林業センサス実施後に新たに設立された法人経営体 (抽出枠)2005年農林業センサス農林業経営体調査の報告者

【調査方法】 (選定)全数及び無作為抽出 (客体数)22,000/母52,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年2月20日

【調査事項】 1.性別, 2.新たに就農した時期, 3.就農時の年齢区分, 4.仕事の内容, 5.離職した新規就農者の状況(1)離職時期, (2)離職後の状況

【調査名】 漁業経営調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課

【目的】 漁業経営体の経営の実態を明らかにし、水産行政等の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 個人経営体調査日記帳（労働）、2 - 個人経営体調査日記帳（収支）、3 - 個人経営体調査経営体台帳、4 - 個人経営体調査票、5 - 会社経営体調査票、6 - 共同経営体調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）第1報として、個人経営体調査のうち、漁船漁業及び小型定置網漁業が調査翌年度の7月、同じく養殖業が調査翌年度の9月、会社経営体調査及び共同経営体調査は調査翌年度の8月を予定。詳細は「農林水産統計報告」により公表。（表章）
全国

【経費】 40,429

【調査票名】 1 - 個人経営体調査日記帳（労働）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026362 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国（単位）経営体（属性）第2種兼業漁家を除く個人経営体（ただし、漁船非使用、無動力船、大型定置網、さけ定置網、地びき網、真珠母貝養殖及びその他の養殖の各階層を除く。）（抽出枠）漁業経営調査客体名簿（2003年漁業センサス結果より作成）

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）536/母87,167（配布）職員（収集）郵送・職員（記入）自計（把握時）毎年1月1日から12月31日まで（系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）月、四半期（実施期日）四半期毎の調査月の翌月1日から10日まで（新規標本等は調査月の翌月1日から10日まで）

【調査事項】 1. 漁業・養殖業種類別作業状況（漁業・養殖業種類別の労働時間、作業日別人員）、2. 企画管理労働状況（集会、技術講習会等への参加等に係る人日、延べ労働時間）

【調査票名】 2 - 個人経営体調査日記帳（収支）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026363 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）経営体 （属性）第2種兼業漁家を除く個人経営体（ただし、漁船非使用、無動力船、大型定置網、さけ定置網、地びき網、真珠母貝養殖及びその他の養殖の各階層を除く。）（抽出枠）漁業経営調査客体名簿（2003年漁業センサス結果より作成）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）536 / 母87, 167 （配布）職員 （収集）郵送・職員（記入）自計 （把握時）毎年1月1日から12月31日まで （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）月，四半期 （実施期日）四半期毎の調査月の翌月1日から10日まで（新規標本等は調査月の翌月1日から10日まで）

【調査事項】 1. 日別の収入・支出の状況，2. 日別の現物支給、自家用水産加工用等に使用した漁業、養殖業生産物の状況

【調査票名】 3 - 個人経営体調査経営体台帳

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026364 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国 （単位）経営体 （属性）第2種兼業漁家を除く個人経営体（ただし、漁船非使用、無動力船、大型定置網、さけ定置網、地びき網、真珠母貝養殖及びその他の養殖の各階層を除く。）（抽出枠）漁業経営調査客体名簿（2003年漁業センサス結果より作成）

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）536 / 母87, 167 （配布）職員 （収集）職員 （記入）併用 （把握時）毎年1月1日から12月31日まで （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）01月1日～31日

【調査事項】 1. 自営漁業の経営主・基幹従事者、家族員数, 2. 財産状況(土地、建物・構築物、船舶、漁網・はえ縄、養殖施設、漁業権、その他の固定資産、未処分漁業・養殖業生産物、漁業・養殖業用資材、育成中の養殖業生産物、現金・貯蓄、負債等), 3. 租税公課諸負担

【調査票名】 4 - 個人経営体調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026365 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)第2種兼業漁家を除く個人経営体(ただし、漁船非使用、無動力船、大型定置網、さけ定置網、地びき網、真珠母貝養殖及びその他の養殖の各階層を除く。) (抽出枠)漁業経営調査客体名簿(2003年漁業センサス結果より作成)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)536/母87,167 (配布)職員 (収集)郵送・職員(記入)自計 (把握時)毎年1月1日から12月31日まで (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)漁業経営体の決算作成後2か月

【調査事項】 1. 経営主・基幹的漁業従事者の年齢、家族員数, 2. 操業状況(漁業・養殖業種類、使用漁船、養殖施設面積等、出漁日数、労働日数・時間、最盛期の従業者数、企画管理労働、漁獲量、収穫量), 3. 財産(貸借対照表、損益計算表), 4. 漁労部門

【調査票名】 5 - 会社経営体調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026366 調査票承認番号(旧)023543

【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)会社経営体のうち、動力船10トン以上階層、大型定置網、さけ定置網、ぶり類養殖及びまだい養殖を営むもの (抽出枠)漁業経営調査客体名簿(2003年漁業センサス結果より作成)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)179/母1,981 (配布)職員 (取集)郵送・職員
(記入)自計 (把握時)毎年4月1日から翌年3月31日までの間に到来した決算日前1年間
(系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)漁業経営体の決算書作成後2か月

【調査事項】 1.漁業操業状況(漁業種類、養殖施設面積、漁獲量、出漁日数、使用漁船、最盛期の従事者数)、2.使用漁船の状況、3.漁業投下固定資本の状況、4.貸借対照表、損益計算表、5.漁労部門

【調査票名】 6 - 共同経営体調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月16日

【調査票承認期間終了日】 平成20年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026367 調査票承認番号(旧)023544

【調査対象】 (地域)全国 (単位)経営体 (属性)共同経営体のうち、動力船10トン以上階層、大型定置網及びさけ定置網を営むもの (抽出枠)漁業経営調査客体名簿(2003年漁業センサス結果より作成)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)40/母1,106 (配布)職員 (取集)郵送・職員
(記入)自計 (把握時)毎年4月1日から翌年3月31日までの間に到来した決算日前1年間
(系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)漁業経営体の決算書作成後2か月

【調査事項】 1.漁業操業状況(漁業種類、養殖施設面積、漁獲量、出漁日数、使用漁船、最盛期の従事者数)、2.使用漁船の状況、3.漁業投下固定資本の状況、4.貸借対照表、損益計算表、6.漁労部門

【調査名】 宿泊旅行統計調査（仮称）第一次予備調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局観光企画課

【目的】 我が国の宿泊旅行の全国規模の実態等についての調査である宿泊旅行統計調査（仮称）の実施に向け、必要なデータを取得するための予備調査を行う。

【調査の構成】 1 - 宿泊施設調査票，2 - 宿泊者調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）公表しない（表章）全国

【調査票名】 1 - 宿泊施設調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026368 調査票承認番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）全国の県のうちから抽出された秋田、千葉、大分の3県（単位）事業所（属性）旅館、ホテル、簡易宿所（日本標準産業分類による）を営む事業所全部（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 （選定）全数（客体数）3,500（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）国土交通省本省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）一回限り（実施期日）平成18年3月10日まで

【調査事項】 1．特定の1週間（平成18年2月20日～26日）における宿泊者数、外国人宿泊者数，2．過去14ヶ月間（平成17年1月～平成18年2月）の宿泊者数、外国人宿泊者数，3．外国人宿泊者を識別するための手法（パスポートの確認、宿泊者カードの記載確認），4．1ヶ月間（平成18年2月）の全宿泊者数の内訳，5．1ヶ月間（平成18年2月）の外国人宿泊者数の内訳，6．宿泊施設調査の調査方法についての意向（郵便、FAX、インターネット），7．宿泊者調査の調査方法についての意向（問題点の有無）

【調査票名】 2 - 宿泊者調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026369 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国の県のうちから抽出された秋田、千葉、大分の3県 (単位)個人 (属性)平成18年2月20日から同26日までの間に旅館、ホテル、簡易宿所(日本標準産業分類による)を営む事業所に宿泊する旅行者 (抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)400,000 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省本省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年3月10日まで

【調査事項】 1.性別, 2.年齢, 3.国籍(出身地), 4.居住地(国内居住者:都道府県、国外居住者:国または地域), 5.当該宿泊施設における宿泊期間, 6.旅行の総日数(国外居住者にあつては、国内滞在日数), 7.今回の旅行の目的(観光、業務、知人訪問), 8.今回の旅行の形態(個人、家族、知人)、同行者人数, 9.前泊地、後泊地, 10.主に利用した交通機関, 11.前泊地から後泊地に至るまでの各区間で主に利用した交通機関(外国語版のみ), 12.出入国空港等(国外居住者のみ), 13.過去2年間の来訪回数(国内居住者:当該都道府県、国外居住者:日本)、その主な目的

【調査名】 労働経済動向調査

【実施機関】 厚生労働省大臣官房統計情報部雇用統計課

【目的】 景気の動向，労働力需給の変化等が雇用，労働時間，賃金等に及ぼしている影響や，それらに関する今後の見通し，対応策等について調査し，労働経済の変化の方向，当面の問題点を迅速に把握する。

【調査の構成】 1 - 労働経済動向調査票（2月調査），2 - 労働経済動向調査票（5月調査），3 - 労働経済動向調査票（8月調査），4 - 労働経済動向調査票（11月調査）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果速報」（調査の対象期日の翌月）及び「調査結果報告書」（平成19年2月を目途）（表章）全国

【経費】 2,570

【調査票名】 1 - 労働経済動向調査票（2月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年04月30日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026370 調査票承認番号（旧）025909

【調査対象】 （地域）全国（単位）事業所（属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，及びサービス業（ただし，学術・開発研究機関，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び冠婚・葬祭業，政治・経済・文化団体，宗教，その他のサービス業，外国公務を除く）を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。
（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,400/母230,000（配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）平成18年2月1日現在（系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】（周期）四半期（実施期日）平成18年2月7日

【調査事項】 1．事業所の属性に関する事項，2．生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項，3．雇用，労働時間の動向に関する事項，4．労働者の過不足感に関する事項，5．雇用調整等の実施状況に関する事項，6．平成18年新規学卒者の採用内定状況に関する事項

【調査票名】 2 - 労働経済動向調査票（5月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年07月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026371 調査票承認番号（旧）025910

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，及びサービス業（ただし，学術・開発研究機関，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び，冠婚・葬祭業，政治・経済・文化団体，宗教，その他のサービス業，外国公務を除く）を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。（抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）5,400/母230,000 （配布）郵送・オンライン（収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）平成18年5月1日現在 （系統）厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 （周期）四半期 （実施期日）平成18年5月15日

【調査事項】 1．事業所の属性に関する事項，2．生産・売上等の動向と増減（見込）理由に関する事項，3．雇用，労働時間の動向に関する事項，4．労働者の過不足感に関する事項，5．雇用調整等の実施状況に関する事項，6．平成19年新規学卒者の採用計画等に関する事項

【調査票名】 3 - 労働経済動向調査票（8月調査）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月20日

【調査票承認期間終了日】 平成18年10月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026372 調査票承認番号（旧）026120

【調査対象】 （地域）全国 （単位）事業所 （属性）建設業，製造業，情報通信業，運輸業，卸売・小売業，金融・保険業，不動産業，飲食店，宿泊業，及びサービス業（ただし，学術・開発研究機関，その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び冠婚・葬祭業，政治・経済・文化団体，宗教，その他のサービス業，外国公務を除く）を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。

(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,400/母230,000 (配布)郵送・オンライン
(収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年8月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)平成18年8月7日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項, 2.生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項,
3.雇用,労働時間の動向に関する事項, 4.労働者の過不足感に関する事項, 5.雇用調整等の
実施状況に関する事項, 6.派遣労働者・業務請負の労働者の変動状況に関する事項

【調査票名】 4 - 労働経済動向調査票(11月調査)

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月20日

【調査票承認期間終了日】 平成19年01月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026373 調査票承認番号(旧)026121

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)建設業,製造業,情報通信業,運輸業,卸売・小売業,
金融・保険業,不動産業,飲食店,宿泊業,及びサービス業(ただし,学術・開発研究機関,
その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び冠婚・葬祭業,政治・経済・文化団体,宗
教,その他のサービス業,外国公務を除く)を営む常用労働者30人以上を雇用する民営事業所。

(抽出枠)平成13年事業所・企業統計調査

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)5,400/母230,000 (配布)郵送・オンライン
(収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)平成18年11月1日現在 (系統)厚生労働省大臣官房統計情報部 報告者

【周期・期日】 (周期)四半期 (実施期日)平成18年11月7日

【調査事項】 1.事業所の属性に関する事項, 2.生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項,
3.雇用,労働時間の動向に関する事項, 4.労働者の過不足感に関する事項, 5.雇用調整等の
実施状況に関する事項, 6.事業の見直しと雇用面での対応状況に関する事項

【調査名】 食品産業動向調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房統計部生産流通消費統計課消費統計室

【目的】 消費者の安心・信頼の確保を展開するための施策として「トレーサビリティ・システム」の導入促進を図ることとされていることから、トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態を把握し、諸施策の企画・立案に必要な基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票（食品製造業者用）、2 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票（食品卸売業者用）、3 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票（食品小売業者用）、4 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票（農業協同組合用）

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年5月下旬）（表章）全国

【経費】 9,278

【調査票名】 1 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票（食品製造業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026374 調査票承認番号（旧）025931

【調査対象】 （地域）全国（単位）企業（属性）日本標準産業分類中分類9食料品製造業を営む企業（抽出枠）総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）940/母23,824（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）平成18年2月

【調査事項】 1. 企業の概要（常用雇用者数）、2. トレーサビリティ・システムの導入状況（又は導入予定）、3. 商品のロットを形成するために用いる単位、4. 記録・保管している情報及び出荷先に提供している情報、5. 記録・保管している情報の仕入先・出荷先への伝達方法、6. 記録・保管

している情報の一般消費者への開示状況（方法），7．原材料の特定（遡及）の可能性，8．生産者等を特定（遡及）するための手段

【調査票名】 2 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票（食品卸売業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026375 調査票承認番号（旧）025932

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類中分類51 飲食料品卸売業を営む企業（抽出枠）総務省「平成16年事業所・企業統計調査」

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）940 / 母38,959 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 （周期）年 （実施期日）平成18年2月

【調査事項】 1．企業の概要（常用雇用者数），2．トレーサビリティ・システムの導入状況（又は導入予定），3．商品のロットを形成するために用いる単位，4．記録・保管している情報及び出荷先に提供している情報，5．記録・保管している情報の仕入先・出荷先への伝達方法，6．記録・保管している情報の一般消費者への開示状況（方法），7．原材料の特定（遡及）の可能性，8．生産者等を特定（遡及）するための手段

【調査票名】 3 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票（食品小売業者用）

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026376 調査票承認番号（旧）025933

【調査対象】 （地域）全国 （単位）企業 （属性）日本標準産業分類中分類55 各種商品小売業を営む企業，中分類57 飲食料品小売業を営む企業（抽出枠）経済産業省「平成14年商業統計調査」

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）960 / 母89,831 （配布）郵送 （収集）郵送 （記

入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年2月

【調査事項】 1.企業の概要(常用雇用者数), 2.トレーサビリティ・システムの導入状況(又は導入予定), 3.商品のロットを形成するために用いる単位, 4.記録・保管している情報及び出荷先に提供している情報, 5.記録・保管している情報の仕入先への伝達方法, 6.記録・保管している情報の一般消費者への開示状況(方法), 7.原材料の特定(遡及)の可能性, 8.生産者等を特定(遡及)するための手段, 9.平成17年1月~12月に取り扱った品目(小売)のうち、生産者等の特定(遡及)が可能な品目及び特定(遡及)に要すると思われる時間

【調査票名】 4 - トレーサビリティ・システムの導入・実施状況等の実態調査票(農業協同組合用)

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026377 調査票承認番号(旧)025934

【調査対象】 (地域)全国 (単位)協同組合 (属性)農業協同組合のうち総合農協 (抽出枠)「全国都道府県 農業協同組合名鑑」(日本農業新聞発行)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)140/母901 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)農林水産省 地方農政局 統計・情報センター 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年2月

【調査事項】 1.集出荷している品目、品目別の栽培管理情報の記録・保管状況、出荷先に提供している情報の内容, 2.出荷先に提供している情報の提供手段, 3.出荷の際に、ロットを形成するために用いる単位, 4.ロットと生産者から提供された受入記録との対応付けの状況, 5.記録・保管している栽培管理情報の一般消費者への開示状況(方法)

【調査名】 食品工業投入調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房情報課情報分析室

【目的】 平成17年(2005年)産業連関表作成に必要な、食品工業の投入額等の推計基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 食品工業投入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)公表しない (表章)都道府県

【調査票名】 1 - 食品工業投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026378 調査票承認番号(旧)022182

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成17年に調査対象食品の生産を行った事業所(企業,団体等) (抽出枠)調査対象食品48品目について、1品目ごとに10事業所(企業,団体等)を抽出

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)480/母13,000 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)農林水産省 食品工業 団体 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年5月31日

【調査事項】 1.生産内訳に関する事項, 2.経費内訳に関する事項

【調査名】 飼料・有機質肥料投入調査

【実施機関】 農林水産省大臣官房情報課情報分析室

【目的】 平成17年(2005年)産業連関表作成に必要な、飼料・有機質肥料の投入額等の推計基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 飼料・有機質肥料投入調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)公表しない (表章)都道府県

【調査票名】 1 - 飼料・有機質肥料投入調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月22日

【調査票承認期間終了日】 平成18年06月30日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026379 調査票承認番号(旧)022183

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)平成17年に飼料・有機質肥料の生産を行った事業所
(企業,団体等) (抽出枠)各業界団体が所有する業者名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)35/母145 (配布)郵送 (取集)郵送 (記入)自計
(把握時)平成17年1月1日から同年12月31日まで (系統)農林水産省 業界団体 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年5月31日

【調査事項】 1.生産内訳に関する事項, 2.経費内訳に関する事項

【調査名】 住宅市場動向調査

【実施機関】 国土交通省住宅局住宅政策課

【目的】 個人の住宅建設に要する資金の調達方法等についての実態を調査し、今後の住宅建設資金の動向予測、資金の効果的な供給方策等の検討のための基礎資料を得る。

【沿革】 国土交通省が、従来実施していた「民間住宅建設資金実態調査」（承認統計調査）を拡充し、平成13年度から年1回実施している。

【調査の構成】 1 - 民間住宅建築主アンケート調査票、2 - 分譲住宅購入者アンケート調査票、3 - 中古住宅購入者アンケート調査票、4 - 賃貸住宅入居者アンケート調査票、5 - リフォーム住宅アンケート調査票

【集計・公表】 （集計）中央集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」刊行物により公表（平成18年3月まで）（表章）全国

【経費】 31,599

【調査票名】 1 - 民間住宅建築主アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026380 調査票承認番号（旧）025926

【調査対象】 （地域）全国（単位）個人（属性）平成16年中に居住専用建築物を新築した個人（抽出枠）建築工事届

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）5,000/母370,000（配布）郵送（取集）郵送（記入）自計（把握時）平成16年1月1日～12月31日（系統）国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 （周期）年（実施期日）毎年1月～3月

【調査事項】 1. 住宅取得の動機（工事の種類、居住人員、敷地の取得方法・時期等）、2. 従前住宅との比較（従前住宅の種類、従前住宅が賃貸であった場合の家賃、従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・売却価格等）、3. 世帯属性（フェイス事項、世帯の年収、住宅ローン年間支払い額等）、

4．資金調達方法（住宅建築資金及び土地購入資金それぞれの自己資金の内容・金額，借入金の調達先・金額・返済期間等），5．住宅性能表示制度（住宅性能表示制度の認知度・利用の有無，利用しなかった場合の理由）

【調査票名】 2 - 分譲住宅購入者アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026381 調査票承認番号（旧）025927

【調査対象】 （地域）首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京圏（岐阜県，愛知県，三重県），近畿圏（京都府，大阪府，兵庫県）（単位）個人（属性）平成16年度中に居住専用建築物を購入した個人（抽出枠）特定の市区町村を選択し、当該市区町村の全世帯を訪問し、平成16年度中に新築の居住専用建築物を購入した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,500/母275,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成16年1月1日～平成17年3月31日（系統）国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年1月～3月

【調査事項】 1．住宅取得の動機（敷地の権利関係，居住人員，今回の住宅を見つけた方法等），2．従前住宅との比較（従前住宅の種類，従前住宅が賃貸であった場合の家賃，従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・売却価格等），3．世帯属性（フェイス事項，世帯の年収，住宅ローン年間返済額等），4．資金調達方法（分譲住宅購入資金の自己資金の内容・金額，借入金の調達先・金額・返済期間等），5．住宅性能表示制度（住宅性能表示制度の認知度・利用の有無，利用しなかった場合の理由）

【調査票名】 3 - 中古住宅購入者アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026382 調査票承認番号（旧）025928

【調査対象】 （地域）首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京圏（岐阜県，愛知県，三重県），近畿圏（京都府，大阪府，兵庫県）（単位）個人（属性）平成16年度中に中古居住専用建築物を購入した個人（抽出枠）特定の市区町村を選択し，当該市区町村の全世帯を訪問し，平成16年度中に中古の居住専用建築物を購入した個人及び，全日本不動産協会加盟の不動産事業者を通じて，同期間に中古の居住専用建築物を購入した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,500/母111,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成16年4月1日～平成17年3月31日（系統）国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年1月～3月

【調査事項】 1．住宅取得の動機（居住人員，購入した住宅を見つけた方法等），2．従前住宅との比較（従前住宅の種類，従前住宅が賃貸であった場合の家賃，従前住宅の取得時期・処分方法・取得価格・売却価格等），3．世帯属性（フェイス事項，世帯の年収，住宅ローン年間返済額等），4．資金調達方法（中古住宅購入資金の自己資金の内容・金額，借入金の調達先・金額・返済期間等），5．住宅性能表示制度（住宅性能表示制度の認知度・利用の有無，利用しなかった場合の理由）

【調査票名】 4 - 賃貸住宅入居者アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号（新）026383 調査票承認番号（旧）025929

【調査対象】（地域）首都圏（埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県），中京圏（岐阜県，愛知県，三重県），近畿圏（京都府，大阪府，兵庫県）（単位）個人（属性）平成16年度中に賃貸住宅に入居した個人（抽出枠）特定の市区町村を選択し，当該市区町村の全世帯を訪問し，平成16年度中に居住専用建築物を賃借し入居した個人

【調査方法】（選定）無作為抽出（客体数）1,500/母736,000（配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）平成16年4月1日～平成17年3月31日（系統）国土交通

省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月～3月

【調査事項】 1. 賃貸住宅入居の動機(賃貸契約の種類, 居住人員, 建築時期等), 2. 従前住宅との比較(従前住宅の種類, 従前住宅が賃貸であった場合の家賃, 今回購入住宅と従前住宅との比較等), 3. 世帯属性(フェイス事項), 4. 家賃等(勤務先からの住宅手当, 1ヶ月の家賃・共益費, 敷金・礼金等), 5. 賃貸借契約等(賃貸住宅に関するトラブルについて定期借家制度の認知度)

【調査票名】 5 - リフォーム住宅アンケート調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月27日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026384 調査票承認番号(旧)025930

【調査対象】 (地域)首都圏(埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県), 中京圏(岐阜県, 愛知県, 三重県), 近畿圏(京都府, 大阪府, 兵庫県) (単位)個人 (属性)平成16年度中に住宅の増改築を実施した個人 (抽出枠)特定の市区町村を選択し、当該市区町村の全世帯を訪問し、平成16年度中に居住専用建築物を増改築した個人

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)1,500/母307,000 (配布)調査員 (収集)調査員 (記入)自計 (把握時)平成16年4月1日～平成17年3月31日 (系統)国土交通省 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月～3月

【調査事項】 1. リフォームの動機・内容(敷地面積, 居住人員, 建築時期等), 2. リフォーム前後の比較(延べ床面積, 高齢者対応設備, 省エネ設備), 3. 世帯属性(フェイス事項, 世帯の年収, 住宅ローン年間返済額等), 4. 資金調達方法(リフォーム資金の自己資金の内容・金額, 借入金の調達先・金額・返済期間, 民間金融機関利用の場合の金利のタイプ等)

【調査名】 小規模事業所における工業用水需要実態調査

【実施機関】 国土交通省土地・水資源局水資源部水資源計画課水資源調査室

【目的】 製造業の従業者数4人以上29人以下の事業所を対象に、水源別及び用途別の工業用水需要の実態を調査することにより、水資源対策の基本的な資料を得る。

【調査の構成】 1 - 小規模事業所における工業用水需要実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「日本の水資源」(平成18年8月)
(表章)全国

【経費】 23,218

【調査票名】 1 - 小規模事業所における工業用水需要実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026385 調査票承認番号(旧)019403

【調査対象】 (地域)全国 (単位)事業所 (属性)製造業に属する事業所のうち従業者数4人以上29人以下の事業所 (抽出枠)製造業(日本標準産業分類(平成14年3月7日総務省告示第139号)に掲げる大分類F - 製造業)に属する事業所のうち従業者数4人以上30人未満の事業所(国に属する事業所を除く)

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)8,000/母240,000 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 都道府県 報告者

【周期・期日】 (周期)約10年 (実施期日)平成18年2月末日

【調査事項】 1.事業所の名称, 2.事業所の所在地, 3.従業者数, 4.製造品出荷額, 5.工業用水(1日当たりの水源別及び用途別淡水用水量)

【調査名】 マンション管理業実態調査

【実施機関】 国土交通省総合政策局不動産課

【目的】 マンション管理業者の業務の実態を調査することによって、今後の管理業者に対する法規制のあり方について検討し、マンション管理の適正化の一層の推進を図る。

【調査の構成】 1 - マンション管理業実態調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」HPにて公表(平成18年度中) (表章)全国

【調査票名】 1 - マンション管理業実態調査票

【調査票承認期間開始日】 平成17年12月28日

【調査票承認期間終了日】 平成18年03月31日

【調査票番号】 調査票承認番号(新)026386 調査票承認番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)全国 (単位)企業 (属性)国土交通省に登録しているマンション管理業者 (抽出枠)マンション管理業者登録簿

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)2,676/母2,676 (配布)郵送 (収集)郵送・オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)国土交通省 地方整備局等 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成18年2月24日

【調査事項】 1.調査対象月, 2.企業名, 3.契約形態別管理組合数, 及び管理戸数, 4.分別管理方式別管理組合数, 及び管理戸数, 5.分別管理方式別保証委託額, 及び管理費等額

4 届出統計調査の受理

注：「報告様式名」欄について

報告様式が2以上ある場合には、報告様式名の頭に数字を付し、調査内容の説明の簡略化を図った。

(1) 新規

【調査名】 障害者雇用に関する実態調査

【実施機関】 神戸市保健福祉局障害相談課

【目的】 神戸市障害者保健福祉計画2010後期計画策定及び障害者就労支援施策の推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 障害者雇用に関する実態調査調査票（常用雇用者5人以上の事業所対象），2 - 障害者雇用に関する実態調査調査票（常用雇用者4人以下の事業所対象）

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年3月）
（表章）市区町村

【経費】 2,000

【調査票名】 1 - 障害者雇用に関する実態調査調査票（常用雇用者5人以上の事業所対象）

【受理年月日】 平成17年12月01日

【受理番号】 受理番号（新）105107 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）神戸市全域（単位）事業所（属性）神戸市内の常用雇用従業員5人以上の事業所
（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出（客体数）2,000/母28,939（配布）郵送・オンライン
（収集）郵送・オンライン（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）神戸市 報告者

【周期・期日】（周期）計画及び施策の改定時（実施期日）平成17年12月16日

【調査事項】 1. 事業所の常用雇用者数（うち身体障害者数、知的障害者数、精神障害者数），2.（障害者を雇用している場合），（1）障害者の雇用状況について（性別、年齢、障害の種別、障害の程度、雇用形態、週所定労働時間、職業、入職年月日、採用経由），（2）関係機関との連携の有無，（3）行政からの支援等の要望，（4）障害者雇用の課題や配慮，（5）退職理由，（6）今後の雇用上の配慮，3.（障害者を雇用していない場合），（1）障害者を雇用していない理由，（2）関係機関の支援を期待したい事項，（3）今後の雇用の意向等

【調査票名】 2 - 障害者雇用に関する実態調査調査票（常用雇用者4人以下の事業所対象）

【受理年月日】 平成17年12月01日

【受理番号】 受理番号（新）105107 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）神戸市全域 （単位）事業所 （属性）神戸市内の常用雇用従業員4人以下の事業所
（抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査民営事業所漢字リスト

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,000/母45,201 （配布）郵送・オンライン
（収集）郵送・オンライン （記入）自計 （把握時）調査日現在 （系統）神戸市 事業所

【周期・期日】 （周期）計画及び施策の改定時 （実施期日）平成17年12月16日

【調査事項】 1. 事業所の常用雇用者数（うち身体障害者数、知的障害者数、精神障害者数），2.（障害者を雇用している場合），障害者の雇用状況について（性別、年齢、障害の種類、障害の程度、雇用形態、週所定労働時間、職業、入職年月、採用経由），3. 関係機関の支援を期待したい事項，
4. 今後の雇用の意向等

【調査名】 同和問題についての市民意識調査

【実施機関】 名古屋市市民経済局人権施策推進室

【目的】 同和問題に関する人権啓発の効果と問題点を把握し、今後の啓発のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 同和問題についての市民意識調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」(平成18年3月頃)
及び「広報紙」(平成18年度) (表章) 市区町村

【経費】 3,800

【調査票名】 1 - 同和問題についての市民意識調査票

【受理年月日】 平成17年12月02日

【受理番号】 受理番号(新)105108 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)名古屋市全域 (単位)個人 (属性)満20歳以上の市民 (抽出枠)住民基本台帳

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母1,779,096 (配布)郵送 (収集)
郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)名古屋市 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成17年11月15日~30日

【調査事項】 1. 一般的意識の状況, 2. 同和問題の認知状況, 3. 同和問題の認識状況, 4. 部落差別意識
の状況, 5. 啓発活動に関する認識状況, 6. 同和問題の解決策等

【調査名】 職場での均等待遇に関する調査

【実施機関】 千葉市市民局生活文化部男女共同参画課

【目的】 千葉市内の事業所、企業の雇用環境や均等待遇について実態を把握し、今後の男女共同参画社会推進に関する事業に反映させるための基礎資料収集をする。

【調査の構成】 1 - 職場での均等待遇に関する調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (公表) 「調査報告書」(平成18年3月) (表章) 市区町村

【経費】 1,864

【調査票名】 1 - 職場での均等待遇に関する調査票

【受理年月日】 平成17年12月07日

【受理番号】 受理番号(新)105109 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 千葉市に事業所を置くもの (単位) 事業所 (属性) 従業員5人以上の事業所 (抽出枠) 千葉商工会議所会員名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 2,906 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入) 自計 (把握時) 平成17年12月末現在 (系統) 千葉市 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成17年12月予定

【調査事項】 1. 事業所の属性, 2. 従業員の状況, 3. 仕事と家庭の両立支援の状況, 4. 職場での女性の活用, 5. セクシュアルハラスメント等の取り組み, 6. 均等待遇の状況や今後の方針

【調査名】 事業所福祉共済制度アンケート調査

【実施機関】 大阪府商工労働部雇用推進室

【目的】 大阪府内の中小企業の勤労者のため、労働者福祉の向上及び雇用の安定を目的とし、中小企業で働く従業員のための福利厚生事業の充実を図るための「事業所福祉共済制度」の導入についての基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 事業所福祉共済制度アンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計 (民間委託・機械集計) (公表) 「調査結果報告書」 (平成18年3月末)
(表章) 都道府県

【経費】 1,200

【調査票名】 1 - 事業所福祉共済制度アンケート調査票

【受理年月日】 平成17年12月21日

【受理番号】 受理番号(新)105110 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域) 大東市、交野市、四条畷市 (単位) 事業所 (属性) 従業者5人以上300人未満の大阪府内民営事業所(派遣・下請従業者のみの事業所は除く) (抽出枠) 平成13年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定) 無作為抽出 (客体数) 1,500 / 母 3,591 (配布) 郵送 (収集) 郵送
(記入) 自計 (把握時) 調査日現在 (系統) 大阪府 民間調査機関 報告者

【周期・期日】 (周期) 一回限り (実施期日) 平成18年1月初旬から平成18年1月末日まで

【調査事項】 1. 事業所区分、業種、従業員数, 2. 福利厚生事業実施の有無, 3. 福利厚生事業実施の状況, 4. 事業所福祉共済制度の有無, 5. 事業所福祉共済制度加入の意向, 6. 事業所福祉共済制度事業の希望事業, 7. 会費の希望金額, 8. 事業主と従業員の会費負担割合

【調査名】 コンビニエンスストア販売調査

【実施機関】 財務省北陸財務局経済調査課

【目的】 北陸地域のコンビニエンスストアを営む事業所の販売活動の動向を明らかにし、地域経済動向を把握する。

【調査の構成】 1 - 販売額等調査票

【集計・公表】 (集計)地方集計(機械集計) (公表)「北陸経済調査」(月報)(毎月下旬) (表章)都道府県

【調査票名】 1 - 販売額等調査票

【受理年月日】 平成17年12月22日

【受理番号】 受理番号(新)105111 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)北陸地域(石川県、富山県、福井県の各県下全域) (単位)企業 (属性)コンビニエンスストア(日本標準産業分類の細分類番号5791)チェーン統括部署 (抽出枠)特になし

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)9 (配布)オンライン (収集)オンライン (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)北陸財務局 報告者

【周期・期日】 (周期)月 (実施期日)翌月25日まで

【調査事項】 1.事業所名, 2.管内県別、全店ベース・既存店ベース別の販売額, 3.管内県別、全店ベース・既存店ベース別の前年同月比, 4.管内県別、全店ベース・既存店ベース別の店舗数

【調査名】 新潟県の代替フロン等温室効果ガス排出実態に関するアンケート調査

【実施機関】 新潟県県民生活・環境部環境企画課

【目的】 新潟県地球温暖化対策地域推進計画の改定に必要な、現状での代替フロン、二酸化炭素等の温室効果ガスの排出実態を把握し、新たな施策の検討を行うため、代替フロン類や多量のエネルギーの使用が見込まれる事業所に対して、その使用量、使用場所等実態を把握することを目的とする。

【調査の構成】 1 - 新潟県の代替フロン等温室効果ガス排出実態に関するアンケート調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(民間委託・機械集計) (表章) 都道府県

【調査票名】 1 - 新潟県の代替フロン等温室効果ガス排出実態に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年12月26日

【受理番号】 受理番号(新)105112 受理番号(旧)000000

【調査対象】 (地域)新潟県全域 (単位)事業所 (属性)新潟県内の事業所 (抽出枠)平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)無作為抽出 (客体数)3,000/母128,071 (配布)郵送 (取集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成18年1月1日現在 (系統)新潟県 報告者

【周期・期日】 (周期)一回限り (実施期日)平成17年12月20日~平成18年2月28日

【調査事項】 1.工場・事業所の概要, 2.エネルギー関係使用状況, 3.地球温暖化対策の取組状況, 4.環境に関する取組の意向, 5.代替フロン類の使用

【調査名】 移輸出状況調査

【実施機関】 札幌市市民まちづくり局企画部統計解析課

【目的】 平成17年札幌市産業連関表を作成するための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 産業連関表作成基礎調査票（製造業），2 - 産業連関表作成基礎調査票（サービス業）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない （表章）市区町村

【経費】 600

【調査票名】 1 - 産業連関表作成基礎調査票（製造業）

【受理年月日】 平成17年12月26日

【受理番号】 受理番号（新）105113 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）札幌市全域 （単位）事業所 （属性）産業大分類が製造業 （抽出枠）平成16年工業統計調査準備調査名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）500 / 母1,300 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成18年2月1日から同年平成18年3月31日および平成18年5月1日から同年7月31日 （系統）札幌市 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年2月1日から同年平成18年3月31日及び平成18年5月1日から同年7月31日

【調査事項】 自工場出荷額、自工場消費額、国内向け出荷額（札幌市内・札幌市外の北海道内・北海道外），輸出向け出荷額，

【調査票名】 2 - 産業連関表作成基礎調査票（サービス業）

【受理年月日】 平成17年12月26日

【受理番号】 受理番号（新）105113 受理番号（旧）000000

【調査対象】 （地域）札幌市 （単位）事業所 （属性）産業大分類が（1）情報通信業のうち情報サービス業及び（2）サービス業のうち専門サービス業，物品賃貸業及びその他の事業サービス業である民営事業所 （抽出枠）平成16年事業所・企業統計調査事業所名簿

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)100/母500 400/2400 (配布)郵送 (収集)
郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年2月1日から同年3月31日及び平成18年5月1日
から同年7月31日 (系統)札幌市 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年2月1日から同年3月31日及び平成18年5月1日
から同年7月31日

【調査事項】 1.サービス販売額, 2.国内向けサービス販売額(札幌市内,札幌市外の北海道内), 3.北海道外輸出向けサービス販売額,

(2) 変更

【調査名】 一般職の国家公務員の任用状況調査

【実施機関】 人事院事務総局人材局企画課

【目的】 一般職の国家公務員の任用状況を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資する。

【沿革】 昭和29年に開始され以後毎年実施されている。昭和54年調査では、試験採用者に準じて取り扱われる在職者に関する調査事項を削除し、平成14年1月以降、調査対象者に特定独立行政法人に属する職員を新規に追加し、各調査票において、「うち女性の数」欄を設け、新規調査票として、任用状況調査票（休職者等個別票）を追加している。

【調査の構成】 1 - 任用状況調査票（給与法）A・B，2 - 任用状況調査票（給与特例法・特定独法・郵政公社）A・B，3 - 任用状況調査票（休職者等個別票），4 - 任用状況調査票（検察官），5 - 検察官の事務局別在職者数

【集計・公表】 （集計）中央集計（機械集計）（公表）「調査結果報告書」（平成18年中）（表章）全国

【経費】 1,400

【調査票名】 1 - 任用状況調査票（給与法）A・B

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号（新）205089 受理番号（旧）204087

【調査対象】 （地域）全国（単位）行政機関（属性）一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員，常勤労務者及び非常勤職員を除く。（休職者，専従休職者，国際機関等派遣職員，交流派遣職員，法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。）

【調査方法】 （選定）全数（客体数）1,200（配布）郵送（収集）郵送（記入）自計（把握時）平成17年4月1日～平成18年3月31日（系統）人事院 報告者

【周期・期日】（周期）年（実施期日）毎年4月15日

【調査事項】 1. 採用，2. 離職，3. 辞職等の状況

【調査票名】 2 - 任用状況調査票（休職者等個別票）

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号(新)205089 受理番号(旧)204087

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 1.フェイス事項, 2.採用試験の区分, 3.適用俸給表番号, 4.級, 5.号俸等

【調査票名】 3 - 任用状況調査票(給与特例法・特定独法・郵政公社)A・B

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号(新)205089 受理番号(旧)204087

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 1.在職者, 2.採用, 3.離職, 4.辞職等の状況

【調査票名】 4 - 任用状況調査票(検察官)

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号(新)205089 受理番号(旧)204087

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)調査日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 1.在職者,2.採用,3.離職等

【調査票名】 5 - 検察官の事務局別在職者数

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号(新)205089 受理番号(旧)204087

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)一般職の国家公務員。ただし、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。(休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員、法科大学院派遣職員及び育児休業職員を含む。)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)1,200 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年1月15日現在 (系統)人事院 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月15日

【調査事項】 事務局(北海道,東北,関東,中部,近畿,中国,四国,九州,沖縄)別検事・副検事の在職状況

【調査名】 国家公務員給与等実態調査

【実施機関】 人事院給与局給与第一課

【目的】 『一般職の職員の給与に関する法律』の適用を受ける職員，『一般職の任期付研究員の採用，給与及び勤務時間の特例に関する法律』の適用を受ける職員及び『一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律』の適用を受ける職員の給与等の実態を把握し，人事行政の基礎資料を得る。

【沿革】 昭和24年8月15日に第1回調査，昭和28年に第2回調査が実施され，昭和32年以後，毎年実施されている。

【調査の構成】 1 - 国家公務員給与等実態調査調査票，2 - 国家公務員給与等実態調査採用者数調査票，3 - 国家公務員給与等実態調査再任用職員調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(統計センター委託・機械集計) (公表)「調査結果報告書」(平成18年11月以降) (表章)全国

【経費】 3,522

【調査票名】 1 - 国家公務員給与等実態調査調査票

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号(新)205090 受理番号(旧)204090

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)基準給与簿作成部局 (抽出枠)業務台帳(各府省一覧)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年1月15日現在 (系統)人事院 各本府省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年4月17日~05月9日

【調査事項】 1. 在勤官署等，2. 職員の経歴等，3. 諸手当等

【調査票名】 2 - 国家公務員給与等実態調査採用者数調査票

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号(新)205090 受理番号(旧)204090

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)基準給与簿作成部局 (抽出枠)業務台帳(各府省)

一覧)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月1日現在 (系統)人事院 各本府省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年4月17日~05月9日

【調査事項】 1.採用試験の種類(行政職俸給表(一)の適用者に限る),2.級,3.調整手当の区分(採用試験の種類が1~3種の者に限る。),4.採用者数

【調査票名】 3-国家公務員給与等実態調査再任用職員調査票

【受理年月日】 平成17年12月05日

【受理番号】 受理番号(新)205090 受理番号(旧)204090

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)基準給与簿作成部局 (抽出枠)業務台帳(各府省
一覧)

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)3,600 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)平成18年4月1日現在 (系統)人事院 各本府省 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)平成18年4月17日~05月9日

【調査事項】 1.フルタイム勤務・短時間勤務の別,2.勤務時間数(短時間勤務職員),3.調整手当の区分,4.適用俸給表番号,5.級,6.号俸

【調査名】 産業連関表作成基礎調査

【実施機関】 沖縄県企画開発部統計課

【目的】 平成17年沖縄県産業連関表及び平成17年地域産業連関表作成のための基礎資料を得るため、沖縄県における主要な商品について、その流通状況などを把握する基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 産業連関表作成基礎調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない (表章) 都道府県

【経費】 86

【調査票名】 1 - 産業連関表作成基礎調査票

【受理年月日】 平成17年12月08日

【受理番号】 受理番号(新)205091 受理番号(旧)200068

【調査対象】 (地域) 沖縄県全域 (単位) 事業所 (属性) 工業製品を生産している全事業所 (抽出枠)
平成17年商品流通調査都道府県調査対象事業所選定リスト

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 250 / 母2,767 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入)
自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年17年12月31日 (系統) 沖縄県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年5月15日

【調査事項】 1. 製造品の受入額, 生産額, 自工場消費額, 国内向け出荷額及び輸出向け出荷額, 製品在庫の増減, 2. 製造品最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品入・出荷先地域調査

【実施機関】 大阪市計画調整局企画調整部統計調査課

【目的】 平成17年大阪市産業連関表作成のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 商品入・出荷先地域調査票（製造業用），2 - 商品仕入先地域調査票（卸売業用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない （表章）市区町村

【経費】 5,000

【調査票名】 1 - 商品入・出荷先地域調査票（製造業用）

【受理年月日】 平成17年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）205092 受理番号（旧）096002

【調査対象】 （地域）大阪市全域 （単位）事業所 （属性）大阪市内で製造業を営む事業所 （抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査民営事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）4,500 / 母29,783 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）大阪市 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年1月1日～平成18年3月31日

【調査事項】 製造品目別（上位5品目）の出荷額，販売先割合（市内・市外・海外），原材料品目別（上位5品目）の入荷額，仕入先割合（市内・市外・海外）

【調査票名】 2 - 商品仕入先地域調査票（卸売業用）

【受理年月日】 平成17年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）205092 受理番号（旧）096002

【調査対象】 （地域）大阪市全域 （単位）事業所 （属性）大阪市内で卸売業を営む事業所 （抽出枠）平成13年事業所・企業統計調査民営事業所名簿

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）2,500 / 母29,028 （配布）郵送 （収集）郵送
（記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）大阪市 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年1月1日～平成18年3月31日

【調査事項】 卸売品目別の仕入額，仕入先割合（市内・市外・海外）

【調査名】 物資流通統計調査

【実施機関】 宮崎県企画調整部統計課

【目的】 宮崎県における生産財及び最終需要財に対する宮崎県内の自給状況並びに宮崎県外移輸出入状況を把握し、産業連関表作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 物資流通統計調査票（製造業用）、2 - 物資流通統計調査票（卸売業用）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計）（公表）公表しない（表章）都道府県

【経費】 2,959

【調査票名】 1 - 物資流通統計調査票（製造業用）

【受理年月日】 平成17年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）205093 受理番号（旧）200067

【調査対象】 （地域）宮崎県全域（単位）事業所（属性）日本標準産業分類 F 製造業に属する事業所、（抽出枠）経済産業省商品流通調査名簿、平成16年工業統計調査名簿、平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）有意抽出（客体数）450/母3,254（配布）調査員（取集）調査員（記入）自計（把握時）平成17年1月1日から同年12月31日（系統）宮崎県市町村調査員報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年1月1日～平成18年1月31日

【調査事項】 製造品の受入額生産額、自工場消費額、国内向け出荷額及び輸出向け出荷額、製品在庫の増減

【調査票名】 2 - 物資流通統計調査票（卸売業用）

【受理年月日】 平成17年12月08日

【受理番号】 受理番号（新）205093 受理番号（旧）200067

【調査対象】 （地域）宮崎県全域（単位）事業所（属性）日本標準産業分類 I 卸売・小売業のうち卸売業に属する事業所（抽出枠）経済産業省商品流通調査名簿、平成16年工業統計調査名簿、平成16年事業所・企業統計調査

【調査方法】 （選定）全数（客体数）850/母3,250（配布）調査員（取集）調査員（記入）

自計（把握時）平成17年1月1日から平成17年12月31日まで（系統）宮崎県 市町村

調査員 報告者

【周期・期日】（周期）5年（実施期日）平成18年1月1日～平成18年1月31日

【調査事項】 1. 品目別販売先別商品販売額, 2. 品目別仕入先別商品仕入額

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 大阪府企画調整部統計課

【目的】 地域間における商品の流通状況を明らかにし、平成17年大阪府産業連関表作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない (表章) 都道府県

【経費】 1,500

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成17年12月16日

【受理番号】 受理番号(新)205094 受理番号(旧)200077

【調査対象】 (地域)大阪府全域 (単位)事業所 (属性)日本標準産業分類の大分類F(製造業)に属する事業所。ただし、経済産業省「平成17年商品流通調査」の報告者を除く。(抽出枠)「品目別・都道府県別予備名簿」(経済産業省作成)

【調査方法】 (選定)有意抽出 (客体数)4,040/母56,862 (配布)郵送 (収集)郵送
(記入)自計 (把握時)平成17年1月1日から同年12月31日 (系統)大阪府 報告者

【周期・期日】 (周期)5年 (実施期日)平成18年1月1日~平成18年3月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額,生産額,自工場消費額,国内向け出荷額及び輸出向け出荷額,製品在庫の増減
2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 山口県地域振興部統計課

【目的】 平成17年山口県産業連関表作成の基礎資料を得るため、地域間における商品流通状況を把握し、移
出入額推計の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない (表章) 都道府県

【経費】 765

【調査票名】 1 - 商品流通調査票

【受理年月日】 平成17年12月16日

【受理番号】 受理番号(新)205095 受理番号(旧)200071

【調査対象】 (地域) 山口県全域 (単位) 事業所 (属性) 工業統計調査及び経済産業省生産動態統計調査
で把握している事業所 (抽出枠) 平成17年商品流通調査都道府県提供リスト

【調査方法】 (選定) 有意抽出 (客体数) 800 / 母3,600 (配布) 郵送 (収集) 郵送 (記入)
自計 (把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 山口県 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年3月1日

【調査事項】 1. 製造品受入額, 生産額, 自工場消費額, 国内向け出荷額及び輸出向け出荷額, 2. 製造品の
最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 老人保健法に基づく健康診査の対象人口率調査

【実施機関】 東京都福祉保健局保健政策部健康推進課

【目的】 老人保健法等に基づく健康診査及びがん検診（胃がん検診，肺がん検診，大腸がん検診，子宮がん検診，乳がん検診）の効果的、効率的推進のための基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 健康診査に関するアンケート調査票

【集計・公表】 （集計）地方集計（民間委託・機械集計） （公表）「調査結果報告書」（平成18年3月末）
（表章）都道府県

【経費】 7,560

【調査票名】 1 - 健康診査に関するアンケート調査票

【受理年月日】 平成17年12月26日

【受理番号】 受理番号（新）205096 受理番号（旧）200075

【調査対象】 （地域）東京都全域（島しょを除く） （単位）個人 （属性）都民で満40歳以上の男性及び満20歳以上の女性 （抽出枠）住民基本台帳及び平成17年国勢調査調査区一覧表

【調査方法】 （選定）無作為抽出 （客体数）3,000/母8,101,375 （配布）調査員（収集）調査員（記入）自計（把握時）調査日現在（系統）東京都 民間調査機関 調査員 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年1月から2月まで

【調査事項】 1.フェイス事項（性別、年齢、医療保険の種類、職種、勤め先の規模），2.職場での健康診断の受診状況，3.胃がん検診の受診状況，4.肺がん検診の受診状況，5.大腸がん検診の受診状況，6.子宮がん検診の受診状況，7.乳がん検診の受診状況（6及び7は女性のみを調査）

【調査名】 商品流通調査

【実施機関】 熊本県地域振興部統計調査課

【目的】 熊本県内及び熊本県際商品流通状況を把握し、地域間産業連関表作成の基礎資料を得る。

【調査の構成】 1 - 商品流通調査票（県間及び県内地域間）

【集計・公表】 （集計）地方集計（機械集計） （公表）公表しない （表章）都道府県

【経費】 415

【調査票名】 1 - 商品流通調査票（県間及び県内地域間）

【受理年月日】 平成17年12月26日

【受理番号】 受理番号（新）205097 受理番号（旧）200079

【調査対象】 （地域）熊本県全域 （単位）事業所 （属性）製造業（日本標準産業分類）を営む常時雇用従業員4人以上の事業所 （抽出枠）工業統計調査準備調査名簿

【調査方法】 （選定）有意抽出 （客体数）1,500/母2,542 （配布）郵送 （収集）郵送 （記入）自計 （把握時）平成17年1月1日から同年12月31日 （系統）熊本県 報告者

【周期・期日】 （周期）5年 （実施期日）平成18年2月1日～平成18年5月31日

【調査事項】 1. 製造品の受入額，生産額，自工場消費額，国内向け出荷額及び輸出向け出荷額，製品在庫の増減，2. 製造品の最終消費地域別出荷内訳

【調査名】 産業連関表特別調査移出・輸出実態調査

【実施機関】 舞鶴市総務部総務課

【目的】 平成17年舞鶴市産業連関表を作成するために実施するものであり、舞鶴市にある事業所が事業活動を通じて生産した財貨・サービスがどのように移出・輸出されているのかを把握し、移出額及び輸出額推計の基礎資料を得ることを目的とする。

【調査の構成】 1 - 産業連関表特別調査移出・輸出実態調査票

【集計・公表】 (集計) 地方集計(機械集計) (公表) 公表しない。(表章) 市区町村

【経費】 30

【調査票名】 1 - 産業連関表特別調査移出・輸出実態調査票

【受理年月日】 平成17年12月26日

【受理番号】 受理番号(新)205098 受理番号(旧)104098

【調査対象】 (地域) 舞鶴市全域 (単位) 事業所 (属性) 工業製品を生産している事業所 (抽出枠)
「工業統計調査準備調査名簿」をもとに作成した舞鶴市事業所名簿

【調査方法】 (選定) 全数 (客体数) 280 / 母280 (配布) 調査員 (収集) 調査員 (記入) 自計
(把握時) 平成17年1月1日から同年12月31日 (系統) 舞鶴市 調査員 報告者

【周期・期日】 (周期) 5年 (実施期日) 平成18年2月1日~平成18年2月14日

【調査事項】 1. 品目別製造品出荷額, (1) 品目別製造品出荷額(総計), (2) 品目別製造品出荷額(舞鶴市への出荷額), (3) 品目別製造品出荷額(舞鶴市を除く日本国内への出荷額), (4) 品目別製造品出荷額(海外への出荷額), 2. 加工賃収入額, (5) 加工賃収入額(総計), (6) 加工賃収入額(舞鶴市にある事業所の依頼による加工賃収入額), (7) 加工賃収入額(舞鶴市を除く日本国内にある事業所の依頼による加工賃収入額), (8) 加工賃収入額(海外にある事業所の依頼による加工賃収入額), 3. 修理料収入額, (9) 修理料収入額(総計), (10) 修理料収入額(舞鶴市にある事業所の依頼による修理料収入額), (11) 修理料収入額(舞鶴市を除く日本国内にある事業所の依頼による修理料収入額), (12) 修理料収入額(海外にある事業所の依頼による修理料収入額)

(3) 中止

【調査名】 賃金不払事件、貯蓄金返還及び工賃不払事件処理状況報告

【実施機関】 厚生労働省労働基準局監督課

【目的】 厚生労働省労働基準局監督課において厚生労働省の地方支分部局である都道府県労働局に対して実施する中央労働基準監察に資するため、当該機関における業務の実施状況について報告させている。

【調査の構成】 1 - 賃金不払事件、貯蓄金返還及び工賃不払事件処理状況報告調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託) (公表)「賃金不払の概要」(毎年6月,12月,労働省労働基準局発行) (表章)全国

【備考】 [中止の理由]厚生労働省労働基準局監督課が集計している当該報告は、地方支分部局である労働基準監督署が事業場を監督指導した結果の状況を集計しており、同一機関内の報告となっている。これらの同一機関内の報告は、平成17年5月20日総務大臣決定の「統計法第8条に基づく統計調査の範囲及び届出手続に関する事務処理要領」では、届出を要しないものとされている。これにもとづき、今般、当該報告に係る届出を中止したいと考える。

【調査票名】 1 - 賃金不払事件、貯蓄金返還及び工賃不払事件処理状況報告調査票

【受理年月日】 平成17年12月06日

【受理番号】 受理番号(新)305009 受理番号(旧)195307

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)労働基準監督署

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)348 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)4月から9月,10月から翌年3月 (系統)労働省 都道府県労働基準局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年4月,10月

【調査事項】 労働基準法適用事業場規模別の不払状況(金額,一部支払)の件数・対象労働者数・金額,労働基準法適用事業場の産業分類中分類別の不払件数・金額・対象労働者数,家内労働法適用営業所の業種別工賃不払件数・金額・対象家内労働者数

【調査名】 監督指導業務及び措置状況等報告

【実施機関】 厚生労働省労働基準局監督課

【目的】 厚生労働省労働基準局監督課において厚生労働省の地方支分部局である都道府県労働局に対して実施する中央労働基準監察に資するため、当該機関における業務の実施状況について報告させている。

【調査の構成】 1 - 監督指導業務及び措置状況等報告調査票

【集計・公表】 (集計)中央集計(民間委託) (公表)「監督業務実施状況」(毎年6月,労働省労働基準局発行)

【備考】 [中止の理由]厚生労働省労働基準局監督課が集計している当該報告は、地方支分部局である労働基準監督署が事業場を監督指導した結果の状況を集計しており、同一機関内の報告となっている。これらの同一機関内の報告は、平成17年5月20日総務大臣決定の「統計法第8条に基づく統計調査の範囲及び届出手続に関する事務処理要領」では、届出を要しないものとされている。これにもとづき、今般、当該報告に係る届出を中止したいと考える。

【調査票名】 1 - 監督指導業務及び措置状況等報告調査票

【受理年月日】 平成17年12月06日

【受理番号】 受理番号(新)305010 受理番号(旧)195308

【調査対象】 (地域)全国 (単位)行政機関 (属性)労働基準監督署

【調査方法】 (選定)全数 (客体数)348 (配布)郵送 (収集)郵送 (記入)自計 (把握時)年間 (系統)労働省 都道府県労働基準局 報告者

【周期・期日】 (周期)年 (実施期日)毎年1月

【調査事項】 労働基準法及び家内労働法の適用事業所別に、業種別主要事項別定期監督による違反状況、業種別申告労働基準法及び家内労働法の適用事業所別に、業種別主要事項別定期監督による違反状況、業種別申告監督による違反状況、業種別再監督、災害調査の実施状況

5 参 考

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		昭和	昭和	昭和	昭和	昭和	平成	平成							合計
		41~ 45年	46~ 50年	51~ 55年	56~ 60年	61~ H2年	3~ 7年	8~ 11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
内閣府	経済社会 総合研究所	83	59	81	67	58	71	72	25	18	25	35	(4)	(4)	605
	その他			(3)											(3)
	小計	22	18	10	5	5	5	5	1	5	3	6	3	6	88
総務省	統計局			(3)								(4)	(4)	(7)	
	その他	105	77	91	72	63	76	77	26	23	28	41	14	10	693
	小計	26	33	43	77	68	73	78	34	8	12	8	3	10	463
法務省	統計局	8	7	31	52	55	110	137	25	35	33	30	14	23	537
	その他			(1)				(1)			(1)				(2)
	小計	34	40	74	129	123	183	215	59	43	45	38	17	33	1000
法務省										2	2	0	0	0	4
財務省	本省	(11)	(3)			(1)							(4)	(4)	(19)
	国税庁	22	10	16	13	14	35	32	8	11	8	6	2	3	177
	小計	1	1	2		1									(1)
文部科学省		102	106	101	108	142	139	134	50	6	23	(1)	(1)	(1)	(1)
厚生労働省	大臣官房 統計情報部	308	298	312	278	193	216	185	56	51	41	44	44	50	2026
	社会保険庁		5	2	7	10	3	3		1	1		1	1	33
	中央労働 委員会		3				2	8	2	2	2	2	2		23
	その他	(2)						(4)	(1)			(1)	(1)		(9)
	小計	380	355	321	358	299	355	277	44	82	70	41	66	90	2648
厚生労働省		(2)						(4)	(1)			(1)	(1)	(1)	(9)
小計		688	661	635	643	502	576	473	102	136	114	87	113	141	4730

(注) 1. この表は、統計報告調整法により承認された統計報告を、調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。

承認統計調査の実施機関別・年次別承認件数(報告様式単位)(2)

実施機関名		年(月)		昭和	46~	51~	56~	61~	平成	8~						合計		
		41~	45年	50年	55年	60年	H2年	3~	7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		(3)	384	425	435	374	379	330	227	63	56	90	53	37	56	(3)	
	総合食料局 (旧食糧庁)	102	71	77	72	54	79	64	22	24	17	17		(2)	(2)		(2)	
	林野庁	82	49	25	18	14	7	2			2	2				3		
	水産庁			3	4	3	5	5	6		2	1	1			1		
	その他	(15)	(21)	(10)	(20)	(20)	(4)	(15)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)					(113)
	小計	143	182	226	154	80	91	51	34	32	25	24	13	17				1055
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部		(2)	(6)	(2)	(2)		(1)					(1)				(14)	
	資源 エネルギー庁	209	157	128	119	106	67	91	10	24	5	26	2	27			944	
	中小企業庁	(1)		(3)	(4)	(2)	(1)										(11)	
	その他	61	56	90	63	103	73	60	13	11	9	15	11	3			565	
	小計	(17)	(18)	(23)	(35)	(32)	(17)	(23)	(5)	(3)	(12)	(3)	(12)	(3)	(200)			
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	309	249	272	212	186	166	146	24	21	9	13	14	9			1621	
	その他	(18)	(20)	(32)	(41)	(36)	(18)	(24)	(5)	(3)	(12)	(4)	(12)	(12)	(225)			
	小計	579	462	490	394	395	306	297	47	67	24	61	38	66			3160	
環 境 省	総合政策局 情報管理部		(30)	(49)	(22)	(27)	(9)	(13)	(5)				(1)	(1)			(156)	
	その他	126	202	176	175	218	215	196	48	45	55	30	11	38			1497	
	小計	(19)	(35)	(62)	(25)	(26)	(23)	(11)	(4)		(1)						(206)	
合 計	延件数	223	243	179	172	124	131	80	21	20	15	34	28	54			1270	
	実数(1)	(19)	(65)	(111)	(47)	(53)	(32)	(24)	(9)		(1)		(1)	(1)	(1)		(362)	
	単独調査(2)	349	445	355	347	342	346	276	69	65	70	64	39	92			2767	
	総承認件数(1)+(2)		(4)	(12)	(14)	(11)	(11)	(6)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)		(64)	
共 管 調 査	延件数		2	1	4	11	11	11									20	
	実数(1)	65	116	168	122	122	65	74	19	6	16	10	26	16			809	
	単独調査(2)	30	52	84	61	61	29	39	10	3	8	5	13	8			395	
	総承認件数(1)+(2)	2591	2532	2533	2328	2118	2173	1865	480	469	449	400	312	440			18250	
総承認件数(1)+(2)		2621	2584	2617	2389	2179	2202	1904	490	472	457	405	325	448			18645	

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(1)

年(月) 実施機関名		平成17年												備考
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
内閣府	経済社会 総合研究所	3		(4)									1	
	その他									5	1			
	小計	3		(4)						5	1		1	
総務省	統計局			4				3			3			
	その他			6			3	4		2	1	1	6	
	小計			10			3	7		2	4	1	6	
法務省														
財務省	本省			(4)						2		1		
	国税庁													
	小計			(4)						2		1		
文部科学省				5			1	1	3	(1)	3	1		
厚生労働省	大臣官房 統計情報部			10		2	24	2	4	1	2	1	4	
	社会保険庁										1			
	中央労働 委員会									(1)				
	その他		3	29	1	5	5	10	24	7	6			
	小計		3	39	1	7	29	12	28	(1)	8	9	1	4

- (注) 1. この表は、統計報告調整法により、承認された統計報告を調査票の様式単位で示したものである。
2. 上段()は、他府省との共管調査で、その数は外数である。
3. 農林水産省大臣官房統計部の平成15年6月までの欄は、旧農林水産省大臣官房統計情報部実施のものである。
4. 従来総務省の内訳としていた公正取引委員会実施分は、平成15年4月以降は内閣府のその他の欄に計上している。

承認統計調査の実施機関別・月次別承認件数(報告様式単位)(2)

年(月) 実施機関名		平成17年												備 考
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
農 林 水 産 省	大臣官房 統計部		4	1	2	8		1	8		1	3	28	
	総合食料局		3		3	(2)								
	林野庁													
	水産庁						1							
	その他			12						3				2
	小計		7	13	5	(2)	8	1	1	8	3	1	3	30
経 済 産 業 省	経済産業政策局 調査統計部				1		2	1			2	2	19	
	資源エネルギー庁		1					2				24		
	中小企業庁								2				1	
	その他			4		(2)			2	(1)		1	2	
	小計		1	4	1	(2)	2	3	4	(1)	3	28	20	
国 土 交 通 省	総合政策局 情報管理部	4	1	21	1			6	4	1				
	その他		2		2		2	12	7	12	4	2	11	
	小計	4	3	21	3		2	18	11	13	4	2	11	
環 境 省					1					(1)				
合 計	共管調査 延件数			8		4				4				
	実数 (1)			4		2				2				
	単独調査 (2)	7	14	92	11	15	38	42	54	36	23	36	72	
	総承認件数 (1)+(2)	7	14	96	11	17	38	42	54	38	23	36	72	

届出統計調査の実施機関別・年次別受理件数

年(月) 実施機関名		昭和	46～	51～	56～	61～	平成	8～							合 計
		41～ 45年	50年	55年	60年	2年	3～ 7年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	
国	新 規	58	54	43	39	32	27	10	1	5	8	8	4	4	289
	変 更	69	72	99	108	88	79	81	22	15	23	29	15	29	700
	中 止	6		3	7	11		8	1	1	2	1	1	5	41
都道府県	新 規	358	282	367	354	355	389	302	84	75	63	67	72	80	2768
	変 更	329	299	199	140	177	210	178	40	88	29	74	62	54	1825
	中 止	4	4	8	2	15	16	31	8	10	4	4	7	3	113
市	新 規	105	82	85	124	139	127	94	36	26	28	240	371	29	1457
	変 更	131	65	55	49	61	114	81	12	24	24	16	12	14	644
	中 止	1			1	5	2	11	1	1	3		2	1	27
日 銀 等	新 規	2	6			2			1						11
	変 更	10	9	10	16	16	9	3	2		2	2	1		80
	中 止	2		3	1		1	1	1		1	1			11
合 計	新 規	523	424	495	517	528	543	406	122	106	99	315	447	113	4525
	変 更	539	445	363	313	342	412	343	76	127	78	121	90	97	3249
	中 止	13	4	14	11	31	19	51	11	12	10	6	10	9	192

届出統計調査の実施機関別・月次別受理件数

年(月) 実施機関名		平成17年												備 考
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
国	新 規				1			1		1			1	
	変 更	2	4	7		1		4	3	5	2		1	
	中 止			1					1	1			2	
都道府県	新 規	3	3		5	9	8	6	5	14	12	13	2	
	変 更		1	1	1	3	4	8	8	8	11	3	6	
	中 止			2	1									
市	新 規	3	1	1		2	4	3	3	2	3	3	4	
	変 更		1	1			2	2	1	3	1	1	2	
	中 止	1												
日銀等	新 規													
	変 更													
	中 止													
合計	新 規	6	4	1	6	11	12	10	8	17	15	16	7	
	変 更	2	6	9	1	4	6	14	12	16	14	4	9	
	中 止	1		3	1				1	1			2	